

平成 1 9 年 就業構造基本調査結果

目 次

調査結果の要点	1
調査結果の概要	8
【調査の概要】	9
【利用上の注意】	9
【用語の解説】	10
【結果の概要】	
1 有業者数、有業率	12
2 年齢階級別有業率	13
3 産業別有業者	14
4 職業別有業者	15
5 雇用者	16
6 年齢階級、雇用形態別雇用者	18
7 年間就業日数	20
8 所得（主な仕事からの年間収入）	21
9 過去1年間の転職就業者	22
10 年齢階級別転職率、離職率	23
11 転職者、離職者	24
12 有業者の就業希望	25
13 転職希望理由	27
14 無業者の就業希望	28
15 正規・非正規間の就業異動	29
16 過去 5 年間の転職者の産業間異動	30
17 職業訓練、自己啓発	31
18 有業者の職業訓練、自己啓発	32
【統計表】	
男女、都道府県別有業率	33

調査結果の要点

1 有業者数、有業率

有業者は4,300人減少、無業者は9,300人減少、有業率は男女ともに上昇

有業者は1,185,500人、無業者は690,200人で、平成14年（以下「前回」といいます。）と比べ、有業者は4,300人（0.4％）の減少、無業者も9,300人（1.3％）の減少となっています。

有業者数を男女別にみると、男性は669,800人で前回と比べ4,700人（0.7％）減少し、女性は515,700人で400人（0.1％）増加しています。（図1、表1）

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」といいます。）は63.2％で、前回と比べ0.2ポイント上昇しており、都道府県別では、愛知県（64.2％）、静岡県（63.6％）、東京都（63.5％）に次いで4位となっています。（「統計表」P.33）

図1 有業者数、有業率の推移 - 昭和54年～平成19年

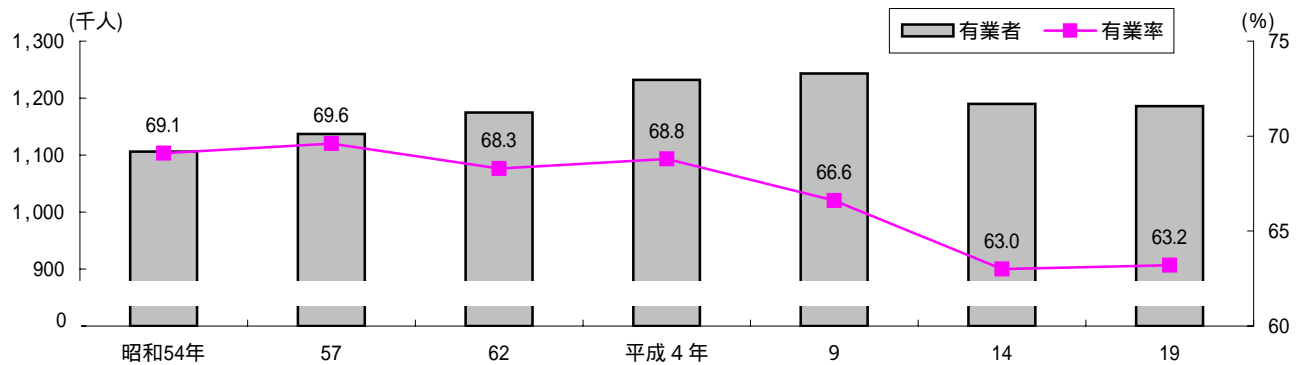


表1 男女別有業者数及び有業率 - 平成14年、19年

（単位：人，％，ポイント）

就業状態		長野県				全 国			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
男女	平成19年	1,875,800	1,185,500	690,200	63.2	110,301,500	65,977,500	44,324,000	59.8
	平成14年	1,889,300	1,189,800	699,500	63.0	109,174,500	65,009,300	44,165,200	59.5
	増 減	13,500	4,300	9,300	0.2	1,127,000	968,200	158,800	0.3
	増減率（％）	0.7	0.4	1.3	-	1.0	1.5	0.4	-
男	平成19年	903,100	669,800	233,200	74.2	53,282,500	38,174,800	15,107,800	71.6
	平成14年	912,200	674,500	237,600	73.9	52,826,300	38,034,100	14,792,300	72.0
	増 減	9,100	4,700	4,400	0.3	456,200	140,700	315,500	0.4
	増減率（％）	1.0	0.7	1.9	-	0.9	0.4	2.1	-
女	平成19年	972,700	515,700	457,000	53.0	57,018,900	27,802,700	29,216,200	48.8
	平成14年	977,100	515,300	461,900	52.7	56,348,200	26,975,300	29,372,900	47.9
	増 減	4,400	400	4,900	0.3	670,700	827,400	156,700	0.9
	増減率（％）	0.5	0.1	1.1	-	1.2	3.1	0.5	-

注）有業率の増減は、平成19年と平成14年の有業率のポイント差を記載しています。

2 年齢階級別有業率

男性の「60～64歳」で6.3ポイント、女性の「55～59歳」で6.6ポイントと大きく上昇

有業率を年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しています。

女性は、「30～34歳」（64.5%）を底とするM字型を示しています。

15～64歳（生産年齢人口）の有業率（全国72.2%）は77.2%で、前回と比べ2.7ポイント上昇しました。都道府県別では、富山県（77.7%）に次いで2位となっています。（図2，表2）

図2 男女、年齢階級別有業率 - 平成19年

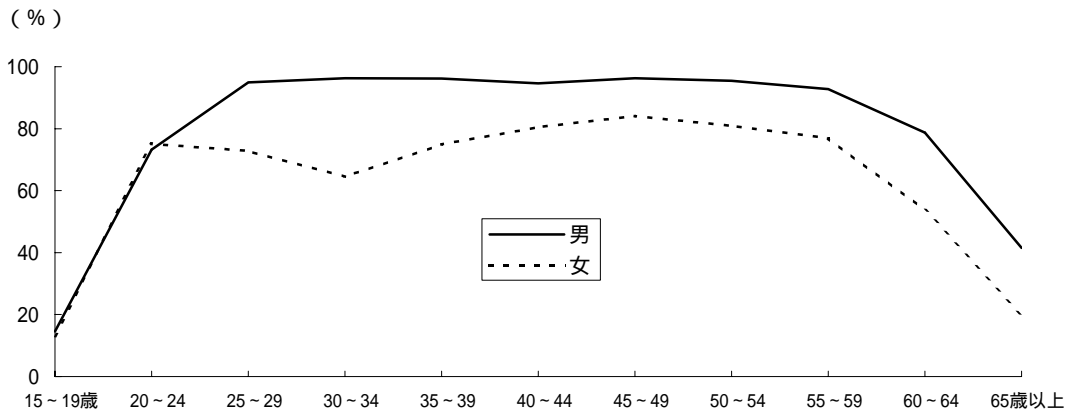


表2 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年，19年

(単位：%，ポイント)

男女 年齢	総数			男				女			
	平成19年	平成14年	増 減	平成19年	平成14年	増 減		平成19年	平成14年	増 減	
総数	63.2	63.0	0.2	74.2	73.9	0.3		53.0	52.7	0.3	
15～19歳	13.8	16.4	2.6	14.6	17.3	2.7		13.1	15.4	2.3	
20～24	74.2	75.2	1.0	73.2	75.5	2.3		75.1	74.9	0.2	
25～29	84.1	80.4	3.7	94.9	89.8	5.1		72.8	70.5	2.3	
30～34	80.8	77.4	3.4	96.3	93.6	2.7		64.5	60.3	4.2	
35～39	85.8	83.5	2.3	96.2	96.1	0.1		74.9	70.6	4.3	
40～44	87.6	86.1	1.5	94.6	93.8	0.8		80.5	78.2	2.3	
45～49	90.2	88.3	1.9	96.3	94.2	2.1		84.1	82.2	1.9	
50～54	88.3	86.1	2.2	95.5	92.6	2.9		80.9	79.4	1.5	
55～59	84.9	80.7	4.2	92.8	91.1	1.7		77.0	70.4	6.6	
60～64	65.9	60.9	5.0	78.7	72.4	6.3		53.6	49.9	3.7	
65歳以上	29.1	30.7	1.6	41.5	43.6	2.1		20.0	21.3	1.3	
(再掲) 15～64歳	77.2	74.5	2.7	85.4	82.9	2.5		68.7	65.8	2.9	

3 雇用者

「正規の職員・従業員」，「アルバイト」は減少、
「パート」，「労働者派遣事業所の派遣社員」などは増加

雇用者（役員を除く）を主な雇用形態別に、雇用者全体に占める割合を前回と比べると、「正規の職員・従業員」が3.9ポイント、「アルバイト」が0.8ポイント低下し、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.2ポイント、「パート」が1.5ポイント上昇しました。

「非正規就業者」の割合は35.2%となっており、前回と比べると3.8ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が392,000人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合81.0%）と最も多く、次いで「アルバイト」が26,900人（同5.6%）、「パート」16,900人（同3.5%）などとなっています。女性は「正規の職員・従業員」が193,600人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合46.0%）と最も多く、次いで「パート」が144,300人（同34.3%）、「アルバイト」が28,600人（同6.8%）などとなっています。（表3）

表3 男女，従業上の地位，雇用形態別有業者数及び割合 - 平成14年，19年

					(単位：人, %, ポイント)		
従業上の地位		実数			割合		
男女		総数	男	女	総数	男	女
平成 19 年	雇用者（役員を除く）	904,700	483,900	420,700	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	585,600	392,000	193,600	64.7	81.0	46.0
	非正規就業者	318,700	92,000	226,700	35.2	19.0	53.9
	パート	161,100	16,900	144,300	17.8	3.5	34.3
	アルバイト	55,500	26,900	28,600	6.1	5.6	6.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	30,000	13,700	16,300	3.3	2.8	3.9
	契約社員	29,800	15,800	13,900	3.3	3.3	3.3
	嘱託	22,100	10,900	11,200	2.4	2.3	2.7
	その他	20,200	7,800	12,400	2.2	1.6	2.9
平成 14 年	雇用者（役員を除く）	879,800	488,700	391,200	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	603,500	412,400	191,100	68.6	84.4	48.8
	非正規就業者	275,900	76,100	199,900	31.4	15.6	51.1
	パート	143,400	13,300	130,200	16.3	2.7	33.3
	アルバイト	61,100	28,700	32,400	6.9	5.9	8.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	9,300	3,700	5,600	1.1	0.8	1.4
	契約社員・嘱託	44,000	21,600	22,400	5.0	4.4	5.7
	その他	18,100	8,800	9,300	2.1	1.8	2.4
増 減	雇用者（役員を除く）	24,900	4,800	29,500	-	-	-
	正規の職員・従業員	17,900	20,400	2,500	3.9	3.4	2.8
	非正規就業者	42,800	15,900	26,800	3.8	3.4	2.8
	パート	17,700	3,600	14,100	1.5	0.8	1.0
	アルバイト	5,600	1,800	3,800	0.8	0.3	1.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	20,700	10,000	10,700	2.2	2.0	2.5
	契約社員・嘱託	7,900	5,100	2,700	0.7	1.2	0.3
	その他	2,100	1,000	3,100	0.1	0.2	0.5

注1) 「契約社員・嘱託」の増減は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差になります。

注2) 「パート」「アルバイト」「嘱託」の雇用形態は職場の呼称によります。

注3) 「契約社員」とは、契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者です。

4 年間就業日数

長期（250日以上）で増加

雇用者（役員を除く）について年間就業日数別にみると、「200日未満」が137,500人（雇用者（役員を除く）に占める割合16.0%）、「200～249日」が346,000人（同40.4%）、「250日以上」が371,900人（同43.4%）となっています。

前回と比べると、「200日未満」が3.2ポイント低下、「200～249日」が4.4ポイント低下となったのに対し、「250日以上」が7.4ポイントと大きく上昇しています。（図3，表4）

図3 年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成14年，19年

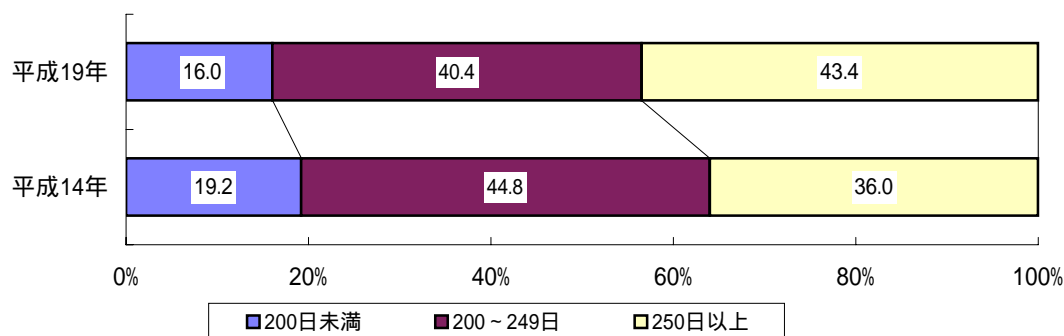


表4 男女，年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成14年，19年

（単位：人，%）

年間就業日数			総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
男女		総数			200～249日	250日以上	
実 数	平成19年	総数	856,900	137,500	717,900	346,000	371,900
		男	464,700	48,700	415,400	177,400	238,000
		女	392,100	88,800	302,400	168,600	133,800
	平成14年	総数	858,100	164,700	692,900	384,300	308,600
		男	479,100	61,800	417,000	215,200	201,800
		女	379,100	102,800	275,800	169,100	106,700
割 合	平成19年	総数	100.0	16.0	83.8	40.4	43.4
		男	100.0	10.5	89.4	38.2	51.2
		女	100.0	22.6	77.1	43.0	34.1
	平成14年	総数	100.0	19.2	80.7	44.8	36.0
		男	100.0	12.9	87.0	44.9	42.1
		女	100.0	27.1	72.8	44.6	28.1

注）第一次産業及び分類不能の雇用者は除きます。

5 無業者の就業希望

就業希望率及び求職者率は男女ともに低下

15歳以上人口（1,875,800人）のうち、無業者は690,200人で、15歳以上人口の36.8%を占めています。
このうち、就業希望者は144,000人（うち男性47,200人、女性96,800人）で無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は、20.9%（男性20.2%、女性21.2%）となっています。

前回と比べると、就業希望率は5.9ポイント（男性8.9ポイント、女性4.4ポイント）低下しました。

就業希望者のうち求職者は59,700人で、無業者に占める割合（求職者率）は8.6%となっています。

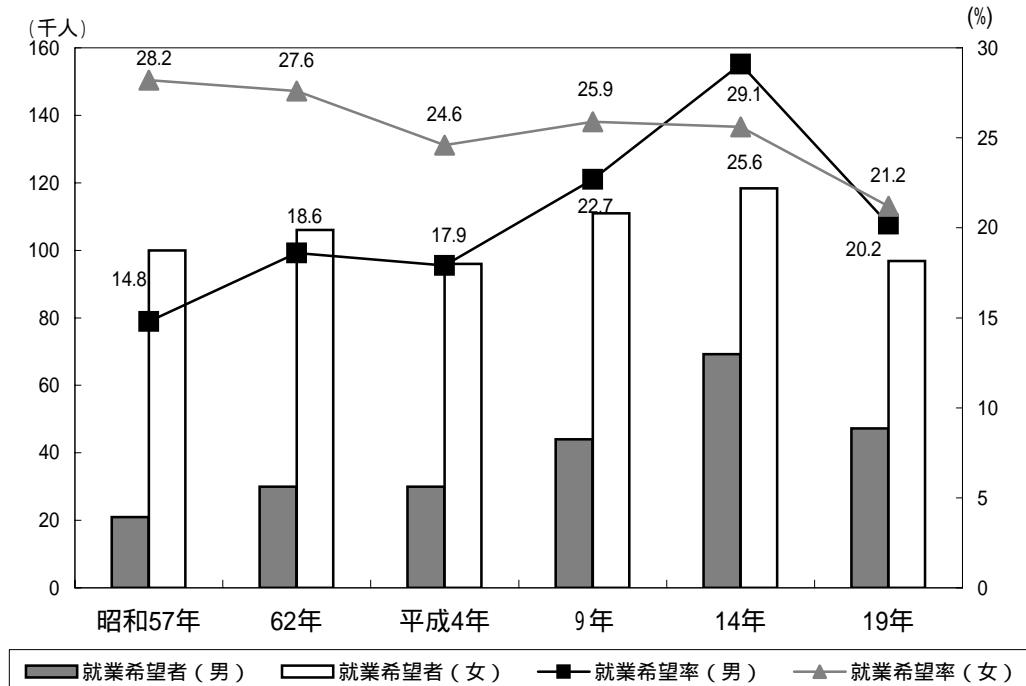
男女別にみると、求職者は男性23,100人、女性36,700人、求職者率は、それぞれ9.9%、8.0%となっています。これを前回と比べると、求職者率は男性が5.9ポイント、女性が2.4ポイント低下しました。（表5、図4）

表5 男女別就業希望者数，求職者数及び無業者に占める割合 - 平成14年，19年

（単位：人，％，ポイント）

就業希望者 求職者	総数			男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
無業者	690,200	699,500	9,300	233,200	237,600	4,400	457,000	461,900	4,900
うち就業希望者（実数）	144,000	187,600	43,600	47,200	69,200	22,000	96,800	118,400	21,600
（率）	20.9	26.8	5.9	20.2	29.1	8.9	21.2	25.6	4.4
うち求職者（実数）	59,700	85,700	26,000	23,100	37,600	14,500	36,700	48,100	11,400
（率）	8.6	12.3	3.7	9.9	15.8	5.9	8.0	10.4	2.4

図4 男女別無業者の就業希望者，就業希望率の推移 - 昭和57年～平成19年



6 正規・非正規間の就業異動

正規から非正規への就業異動が進展

転職就業者のうち過去5年間に雇用者から雇用者に転職した者(186,800人)について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者(100,300人)のうち60,200人(60.0%)は「正規の職員・従業員」として異動しましたが、40,200人(40.0%)はパート、アルバイトなどの「非正規就業者」に異動しています。(表6)

一方、前職が「非正規就業者」だった者(86,500人)のうち22,400人(25.9%)は「正規の職員・従業員」に異動しましたが、63,900人(73.9%)は「非正規就業者」として異動しています。

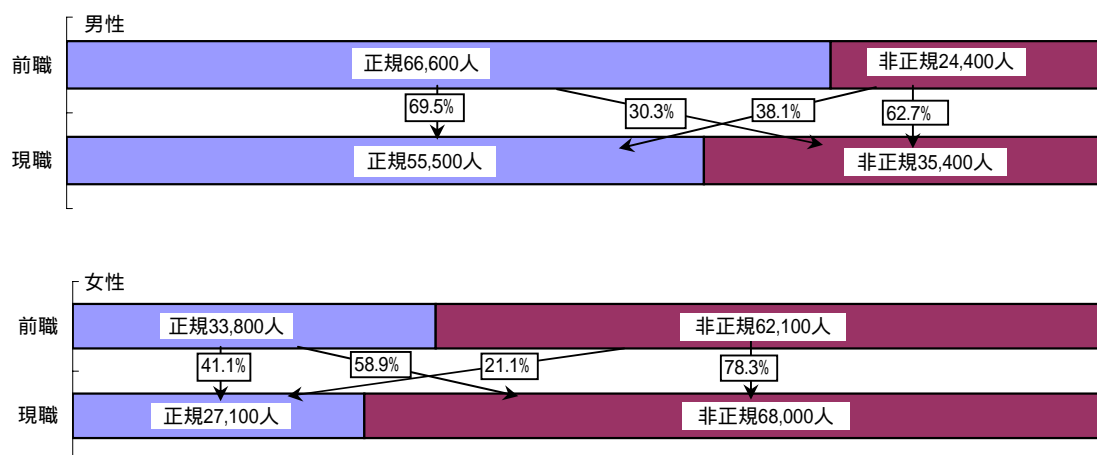
男女別にみると、男性は、前職が「正規の職員・従業員」だった者(66,600人)のうち、46,300人(69.5%)が転職後も「正規の職員・従業員」として就業しているのに対し、女性は33,800人のうち、13,900人(41.1%)にとどまっています。(図5)

表6 現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成19年

(単位：人)

前職の雇用形態	雇用者(役員を除く)	現職の雇用形態							
		正規の職員・従業員	非正規就業者	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用者(役員を除く)	186,800	100,300	86,500	39,900	19,200	10,900	9,000	3,900	3,600
正規の職員・従業員	82,600	60,200	22,400	7,300	7,000	2,800	3,100	900	1,300
非正規就業者	104,100	40,200	63,900	32,500	12,000	8,200	5,900	3,000	2,300
パート	47,900	15,100	32,800	25,300	3,300	1,700	1,300	700	500
アルバイト	16,500	6,700	9,700	2,500	4,900	500	1,700	100	0
労働者派遣事業所の派遣社員	15,400	5,800	9,700	2,100	1,600	5,100	600	200	100
契約社員	11,000	6,000	5,100	1,000	1,100	700	1,600	400	300
嘱託	7,700	4,300	3,300	900	400	0	400	1,300	300
その他	5,600	2,300	3,300	700	700	200	300	300	1,100

図5 男女，現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成19年

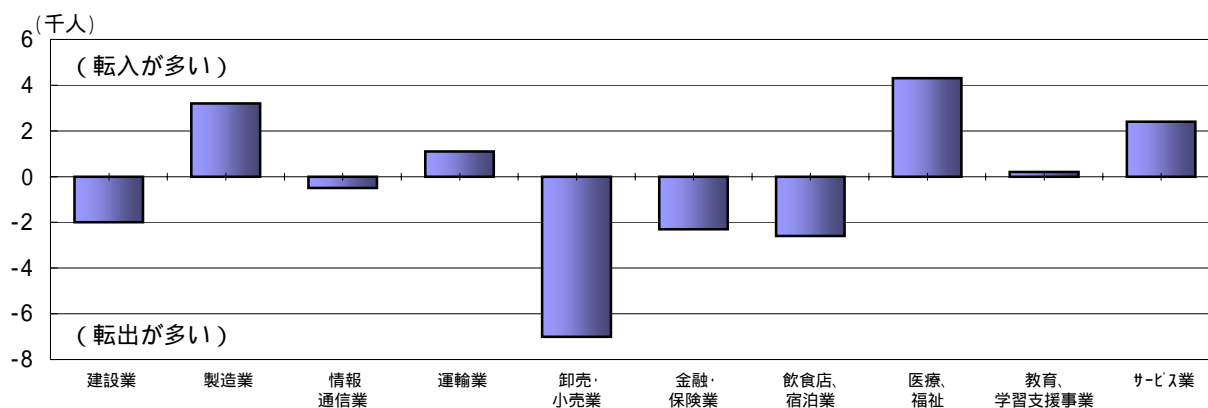


7 過去5年間の転職者の産業間異動

産業間移動は「医療、福祉」，「製造業」などで増加、
「卸売・小売業」，「飲食店、宿泊業」などで減少

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」（4,300人増）、「製造業」（3,200人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2,400人増）などが増加したのに対し、「卸売・小売業」（7,000人減）、「飲食店、宿泊業」（2,600人減）、「金融・保険業」（2,300人減）などは減少しています。（図6）

図6 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入，転出の差 - 平成19年



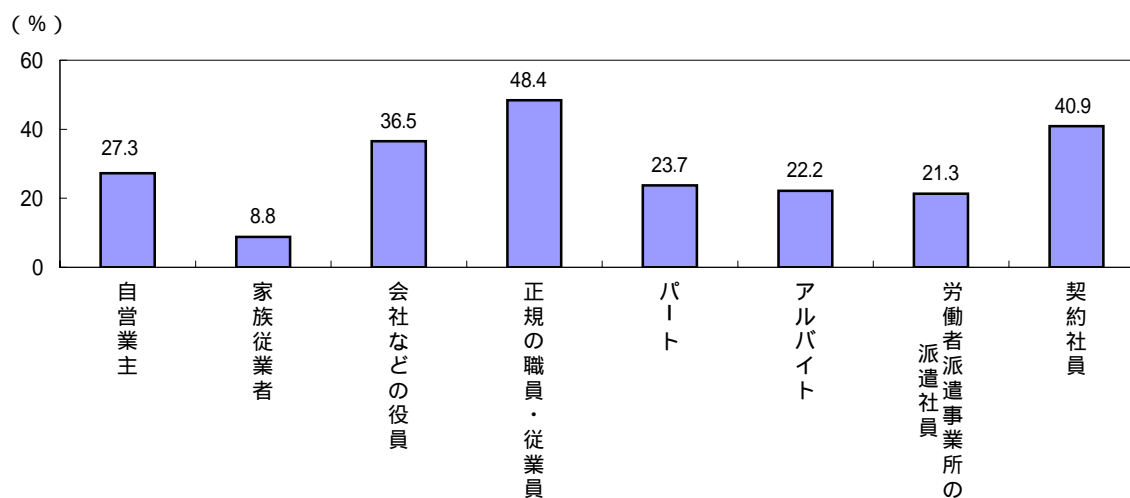
サービス業は、サービス業(他に分類されないもの)のことです。

8 有業者の職業訓練、自己啓発

職業訓練・自己啓発をした者は「正規の職員・従業員」の約5割，「契約社員」の約4割

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別でみると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は、「正規の職員・従業員」が48.4%と最も高く、次いで「契約社員」（40.9%）、「会社などの役員」（36.5%）などとなっています。（図7）

図7 従業上の地位，雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成19年



平成 1 9 年就業構造基本調査 (調 査 結 果 の 概 要)

平成 2 0 年 9 月
長野県企画部情報統計課

「平成 1 9 年就業構造基本調査（調査結果の概要）」は、インターネットでも提供しています。
アドレス <http://www3.pref.nagano.jp/toukei2/syutyou/kouhyou/top.htm>

平成19年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

この調査は、昭和31年の第1回の調査以来ほぼ3年ごとに実施してきましたが、昭和57年以降は5年ごとに実施し、今回の調査は15回目に当たります。

2 調査の期日

調査は、平成19年10月1日現在で行いました。

3 調査の対象

平成17年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万調査区の中から選定した約45万世帯の15歳以上の世帯員(約100万人)を対象としました。

なお、本県では594調査区が指定され、8,910世帯が対象になりました。

4 調査の方法

調査員が、調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行いました。

調査票は、世帯員各人が記入しますが、世帯に関する事項は世帯主が記入しました。

利用上の注意

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 2 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出しています。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものです。
- 4 統計表中の「-」は、該当数値のない箇所です。
- 5 上記1～4については、本文中についても同様です。

用語の解説

1 年齢

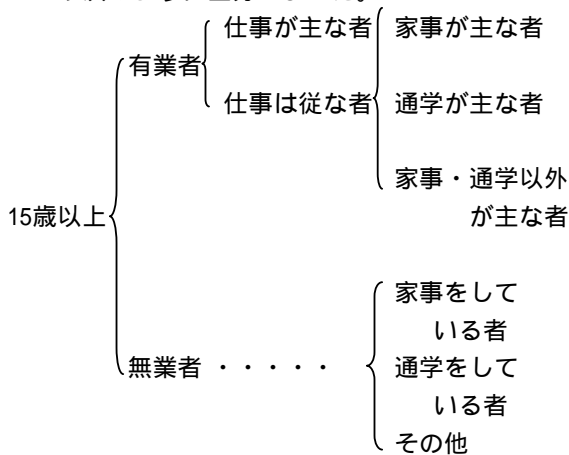
平成19年9月30日現在における満年齢です。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在妻又は夫のある者を配偶者ありとしました。

3 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態により次のように区分しました。



国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握しています。

有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成19年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

なお、家族従業者は、無給であっても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としています。

無業者・・・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

4 従業上の地位

有業者を次のように区分しました。

自営業主・・・個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅で内職（賃仕事）をしている者を含みます。

家族従業者・・・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としています。

雇用者・・・会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇われている者。会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など。

会社などの役員（社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者）も含みます。

5 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の七つに区分しています。これらに「会社などの役員」を加えた8区分を雇用者全体の雇用形態区分に用いることもあります。また、「正規の職員・従業員」を「正規就業者」、それ以外の6区分をまとめて「非正規就業者」としました。

正規の職員・従業員・・・一般職員又は正社員などと呼ばれている者。

パート・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者。

アルバイト・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者。

労働者派遣事業所の派遣社員・・・労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者。

契約社員・・・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者。

嘱託・・・労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

その他・・・上記以外の呼称の場合

6 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって決めました。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によります。

産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用しています。

7 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって決めました。

職業分類は、日本標準職業分類（平成9年12月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用しています。

8 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200日以上就業者・・・1年間を通じて200日以上働いている者。

200日未満就業者・・・1年間を通じて働いている日数が200日未満の者。

なお、200日以上就業者及び200日未満就業者のうち規則的就業者について、週間就業時間を調査しました。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなくふだんの1週間の実労働時間を示しています。

9 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいいます。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによります。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めています。

自営業主の所得・・・過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの。

雇用者の所得・・・賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く）。

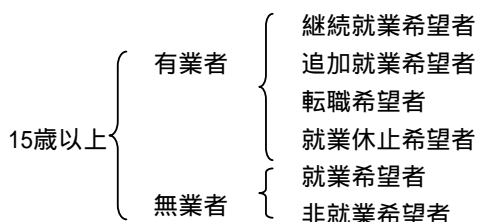
10 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいいます。

なお、副業を二つ以上持っている場合、従業上の地位及び産業の区分は、そのうち主なもの一つとしています。

11 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分しました。



継続就業希望者・・・現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者。

追加就業希望者・・・現在就いている仕事を続けながら他の仕事もしたいと思っている者。

転職希望者・・・現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者。

就業休止希望者・・・現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者。

就業希望者・・・何か収入になる仕事をしたいと思っている者。

非就業希望者・・・仕事をする意思のない者。

12 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり、「転職者」及び「離職者」については1年前の仕事を指し、「継続就業者」、「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の最も最近に離職した仕事を指します。

13 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分しました。

また、無業者のうち、就業を希望して実際に求職活動を行っている者で、仕事があればすぐ就くつもり（1週間以内）の者を「就業可能求職者」としました。

14 職業訓練・自己啓発

過去1年間(平成18年10月1日以降)に行なった、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいいます。

勤め先での研修・・・勤め先が直接企画する研修をいいます。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含めます。

結果の概要

1 有業者数、有業率

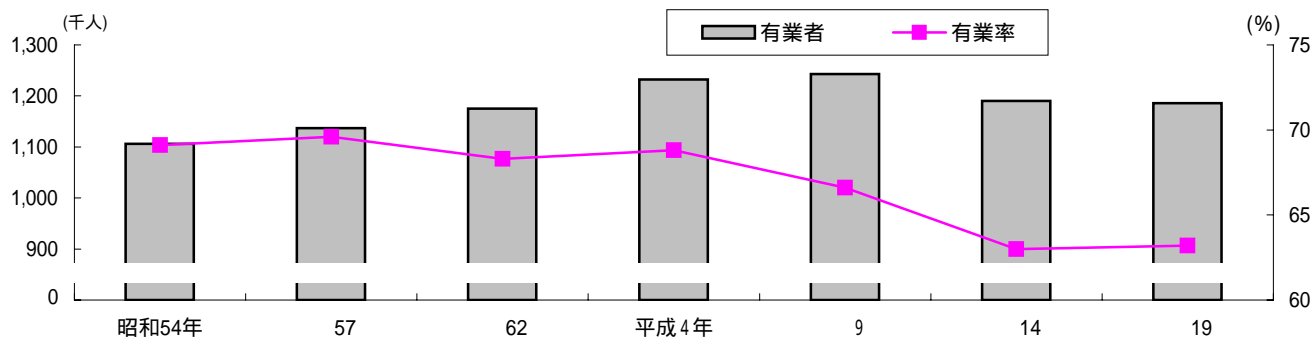
- 有業者は4,300人減少、無業者は9,300人減少、有業率は男女ともに上昇 -

平成19年10月1日現在の長野県の15歳以上人口（1,875,800人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は1,185,500人、無業者は690,200人で、平成14年（以下「前回」といいます。）と比べ、有業者は4,300人（0.4％）の減少、無業者も9,300人（1.3％）の減少となっています。

有業者数を男女別にみると、男性は669,800人で前回と比べ4,700人（0.7％）減少し、女性は515,700人で400人（0.1％）増加しています。（表1、図1-1）

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」といいます。）は63.2％で、前回と比べ0.2ポイント上昇しており、都道府県別では、愛知県（64.2％）、静岡県（63.6％）、東京都（63.5％）に次いで4位となっています。（「統計表」P.33）

図1-1 有業者数、有業率の推移 - 昭和54年～平成19年



有業率を男女別にみると、男性は74.2％、女性は53.0％で前回と比べ共に0.3ポイント上昇しました。都道府県別では、男性は前回の9位から5位に、女性は3位から4位となりました。（「統計表」P.33）

なお、昭和54年以降の有業率の推移をみると、長野県は常に全国を上回っていますが、女性の有業率は全国との差が縮まってきています。（図1-2、1-3）

図1-2 有業率の推移 - 昭和54年～平成19年

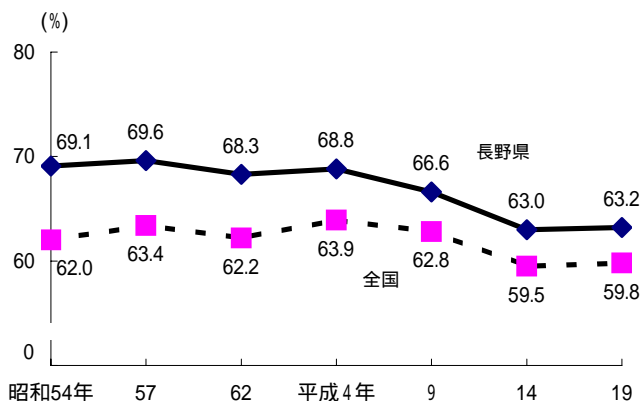


図1-3 男女別有業率の推移 - 昭和54年～平成19年

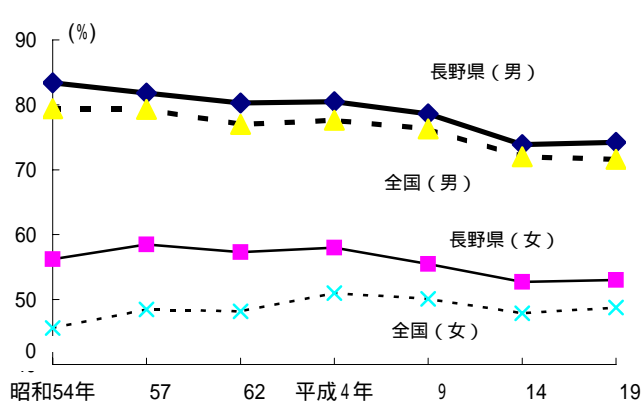


表1 男女別有業者数及び有業率 - 平成14年，19年

(単位：人，％，ポイント)

就業状態		長野県				全 国			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
総数	平成19年	1,875,800	1,185,500	690,200	63.2	110,301,500	65,977,500	44,324,000	59.8
	平成14年	1,889,300	1,189,800	699,500	63.0	109,174,500	65,009,300	44,165,200	59.5
	増減	13,500	4,300	9,300	0.2	1,127,000	968,200	158,800	0.3
	増減率(％)	0.7	0.4	1.3	-	1.0	1.5	0.4	-
男	平成19年	903,100	669,800	233,200	74.2	53,282,500	38,174,800	15,107,800	71.6
	平成14年	912,200	674,500	237,600	73.9	52,826,300	38,034,100	14,792,300	72.0
	増減	9,100	4,700	4,400	0.3	456,200	140,700	315,500	0.4
	増減率(％)	1.0	0.7	1.9	-	0.9	0.4	2.1	-
女	平成19年	972,700	515,700	457,000	53.0	57,018,900	27,802,700	29,216,200	48.8
	平成14年	977,100	515,300	461,900	52.7	56,348,200	26,975,300	29,372,900	47.9
	増減	4,400	400	4,900	0.3	670,700	827,400	156,700	0.9
	増減率(％)	0.5	0.1	1.1	-	1.2	3.1	0.5	-

注) 有業率の増減は、平成19年と平成14年の有業率のポイント差を記載しています。

2 年齢階級別有業率

- 男性の「60～64歳」で6.3ポイント、女性の「55～59歳」で6.6ポイントと大きく上昇 -

有業率を年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しています。前回と比べると、「60～64歳」が72.4%から78.7%と6.3ポイントの大きな上昇となっています。

女性は、「30～34歳」（64.5%）を底とするM字型を示しています。これを前回と比べると、「15～19歳」及び「65歳以上」を除くすべての年齢階級で上昇しており、特に「55～59歳」が70.4%から77.0%と6.6ポイントの大きな上昇となっています。

15～64歳（生産年齢人口）の有業率（全国72.2%）は77.2%で、前回と比べ2.7ポイント上昇しました。都道府県別では、富山県（77.7%）に次いで2位となっています。（表2，図2-1，2-2）

図2-1 年齢階級別有業率 - 男性 - 平成14年，19年

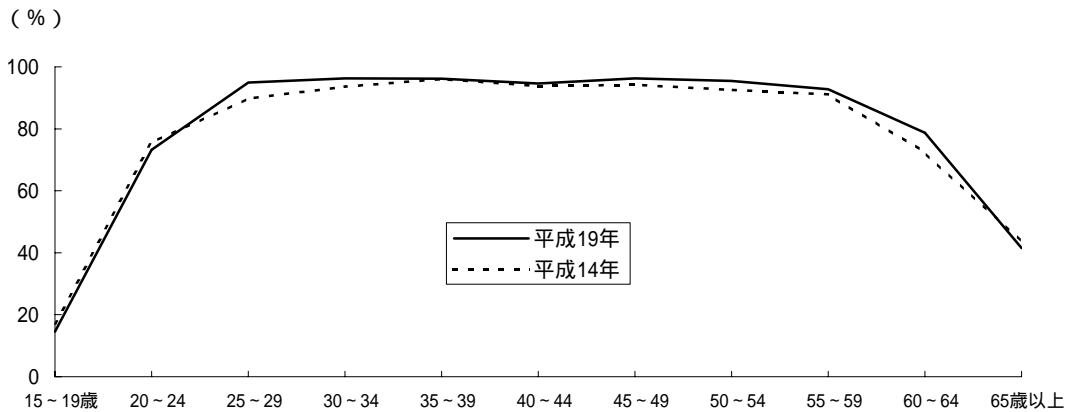


図2-2 年齢階級別有業率 - 女性 - 平成14年，19年

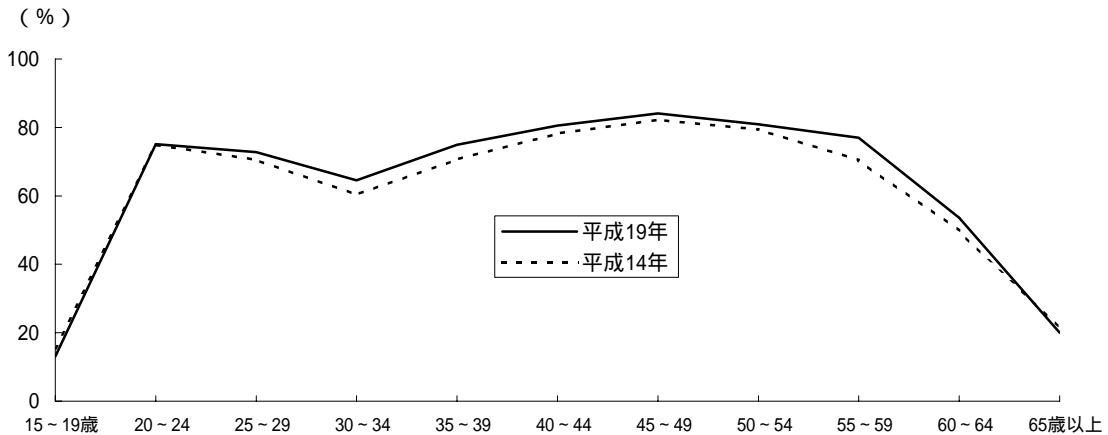


表2 男女，年齢階級別有業率 - 平成14年，19年

(単位：%，ポイント)

男女 年齢	総数			男				女			
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減		平成19年	平成14年	増減	
総数	63.2	63.0	0.2	74.2	73.9	0.3		53.0	52.7	0.3	
15～19歳	13.8	16.4	2.6	14.6	17.3	2.7		13.1	15.4	2.3	
20～24	74.2	75.2	1.0	73.2	75.5	2.3		75.1	74.9	0.2	
25～29	84.1	80.4	3.7	94.9	89.8	5.1		72.8	70.5	2.3	
30～34	80.8	77.4	3.4	96.3	93.6	2.7		64.5	60.3	4.2	
35～39	85.8	83.5	2.3	96.2	96.1	0.1		74.9	70.6	4.3	
40～44	87.6	86.1	1.5	94.6	93.8	0.8		80.5	78.2	2.3	
45～49	90.2	88.3	1.9	96.3	94.2	2.1		84.1	82.2	1.9	
50～54	88.3	86.1	2.2	95.5	92.6	2.9		80.9	79.4	1.5	
55～59	84.9	80.7	4.2	92.8	91.1	1.7		77.0	70.4	6.6	
60～64	65.9	60.9	5.0	78.7	72.4	6.3		53.6	49.9	3.7	
65歳以上	29.1	30.7	1.6	41.5	43.6	2.1		20.0	21.3	1.3	
(再掲) 15～64歳	77.2	74.5	2.7	85.4	82.9	2.5		68.7	65.8	2.9	

3 産業別有業者

- 「製造業」が最も多く、次いで「卸売・小売業」 -

有業者数を産業別にみると、「製造業」が264,300人（有業者に占める割合22.3%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」177,900人（同15.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」126,800人（同10.7%）などとなっています。男女別では、男性は「製造業」が174,000人、女性は「卸売・小売業」が91,200人で最も多くなっています。（表3）

主な産業別割合を全国と比較すると、「農業」では5.4ポイント、「製造業」で4.7ポイント長野県が全国を上回っていますが、「卸売・小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」では2.4ポイント下回っています。（図3-1）

また、産業（三部門）別では、第一次産業及び第二次産業で、それぞれ5.2ポイント、4.1ポイント長野県が全国を上回っていますが、第三次産業では9.4ポイント下回っています。（図3-2）

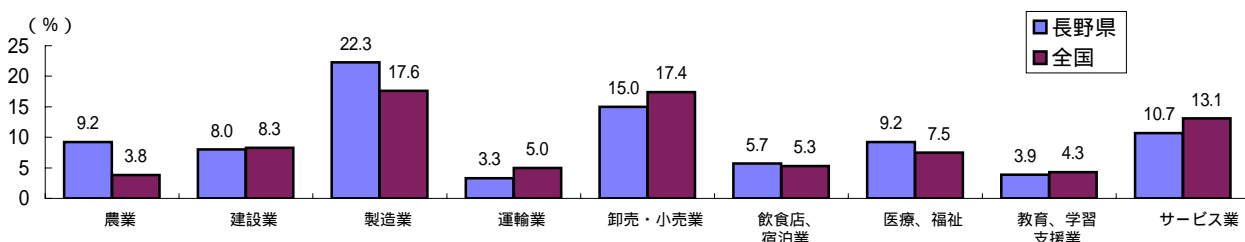
表3 男女、産業別有業者及び割合 - 平成19年

（単位：人、％）

産業	男女	総数		男		女	
		有業者	割合	有業者	割合	有業者	割合
総数		1,185,500	100.0	669,800	100.0	515,700	100.0
農業		108,800	9.2	57,800	8.6	51,000	9.9
林業		1,200	0.1	1,000	0.1	200	0.0
漁業		200	0.0	200	0.0	100	0.0
鉱業		800	0.1	700	0.1	100	0.0
建設業		94,400	8.0	78,900	11.8	15,400	3.0
製造業		264,300	22.3	174,000	26.0	90,200	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業		7,100	0.6	6,100	0.9	1,000	0.2
情報通信業		26,700	2.3	17,200	2.6	9,500	1.8
運輸業		39,400	3.3	33,000	4.9	6,400	1.2
卸売・小売業		177,900	15.0	86,600	12.9	91,200	17.7
金融・保険業		22,300	1.9	10,100	1.5	12,100	2.3
不動産業		11,700	1.0	7,300	1.1	4,400	0.9
飲食店、宿泊業		67,400	5.7	29,700	4.4	37,700	7.3
医療、福祉		108,500	9.2	24,000	3.6	84,600	16.4
教育、学習支援業		46,500	3.9	21,600	3.2	24,900	4.8
複合サービス事業		16,200	1.4	10,400	1.6	5,800	1.1
サービス業（他に分類されないもの）		126,800	10.7	67,600	10.1	59,200	11.5
公務（他に分類されないもの）		37,500	3.2	29,400	4.4	8,200	1.6
分類不能の産業		28,000	2.4	14,100	2.1	13,900	2.7

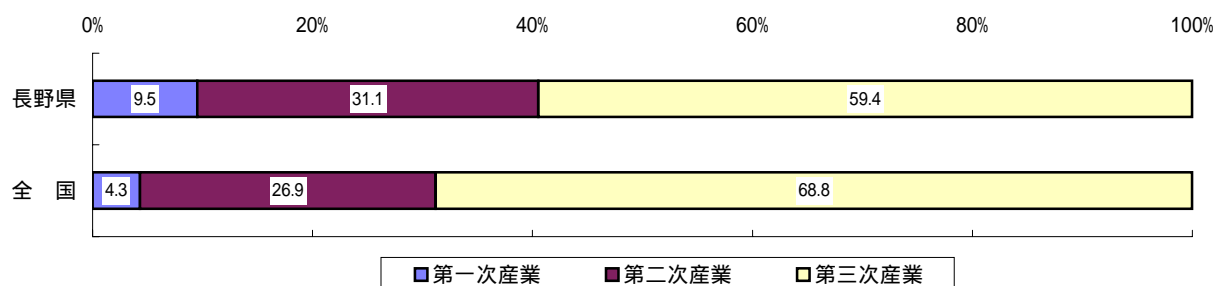
注）労働者派遣事業所の派遣社員は、派遣先の事業所の産業分類によっています。

図3-1 主な産業別割合 - 平成19年



サービス業は、サービス業（他に分類されないもの）のことです

図3-2 産業（三部門）割合 - 平成19年



注）割合は「分類不能の産業」を除いて算出しています。

4 職業別有業者

- 「専門的・技術的職業従事者」が21,000人増加, 「販売従事者」が18,300人減少 -

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が363,800人（有業者に占める割合30.7%）と最も高く、次いで「事務従事者」201,400人（同17.0%）、「専門的・技術的職業従事者」164,300人（同13.9%）「販売従事者」128,100人（同10.8%）などとなっています。

前回と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（21,000人増）、「運輸・通信従事者」（1,200人増）などが増加している一方、「販売従事者」（18,300人減）、「事務従事者」（13,100人減）、「農林漁業作業者」（8,000人減）などが減少しています。

男女別にみると、男性では「生産工程・労務作業者」が248,100人（男性有業者に占める割合37.0%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」84,100人（同12.6%）、「事務従事者」77,900人（同11.6%）となっています。

女性では「事務従事者」が123,400人（女性有業者に占める割合23.9%）と最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」115,600人（同22.4%）、「専門的・技術的職業従事者」80,200人（同15.6%）などとなっています。（表4）

表4 男女、職業大分類別有業者数及び割合 - 平成14年, 19年

（単位：人, %, ポイント）

職業		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総数	1,185,500	669,800	515,700	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	164,300	84,100	80,200	13.9	12.6	15.6
	管理的職業従事者	35,200	32,400	2,800	3.0	4.8	0.5
	事務従事者	201,400	77,900	123,400	17.0	11.6	23.9
	販売従事者	128,100	74,800	53,300	10.8	11.2	10.3
	サービス職業従事者	118,800	40,200	78,700	10.0	6.0	15.3
	保安職業従事者	13,000	12,800	200	1.1	1.9	0.0
	農林漁業作業者	107,300	59,500	47,700	9.1	8.9	9.2
	運輸・通信従事者	28,400	26,700	1,700	2.4	4.0	0.3
	生産工程・労務作業者	363,800	248,100	115,600	30.7	37.0	22.4
平成14年	総数	1,189,800	674,500	515,300	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	143,300	75,200	68,100	12.0	11.1	13.2
	管理的職業従事者	34,800	31,300	3,500	2.9	4.6	0.7
	事務従事者	214,500	87,300	127,200	18.0	12.9	24.7
	販売従事者	146,400	91,100	55,400	12.3	13.5	10.8
	サービス職業従事者	123,500	39,400	84,100	10.4	5.8	16.3
	保安職業従事者	12,700	12,200	500	1.1	1.8	0.1
	農林漁業作業者	115,300	60,700	54,600	9.7	9.0	10.6
	運輸・通信従事者	27,200	26,000	1,300	2.3	3.9	0.3
	生産工程・労務作業者	363,800	246,100	117,700	30.6	36.5	22.8
増減	総数	4,300	4,700	400	-	-	-
	専門的・技術的職業従事者	21,000	8,900	12,100	1.9	1.5	2.4
	管理的職業従事者	400	1,100	700	0.1	0.2	0.2
	事務従事者	13,100	9,400	3,800	1.0	1.3	0.8
	販売従事者	18,300	16,300	2,100	1.5	2.3	0.5
	サービス職業従事者	4,700	800	5,400	0.4	0.2	1.0
	保安職業従事者	300	600	300	0.0	0.1	0.1
	農林漁業作業者	8,000	1,200	6,900	0.6	0.1	1.4
	運輸・通信従事者	1,200	700	400	0.1	0.1	0.0
	生産工程・労務作業者	0	2,000	2,100	0.1	0.5	0.4

5 雇用者

(1) 雇用形態

- 「正規の職員・従業員」, 「アルバイト」は減少、
「パート」, 「労働者派遣事業所の派遣社員」などは増加 -

雇用者（役員を除く）を主な雇用形態別に雇用者全体に占める割合でみると、「正規の職員・従業員」（585,600人）が64.7%、「パート」（161,100人）が17.8%、「アルバイト」（55,500人）が6.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」（30,000人）が3.3%、「契約社員」（29,800人）が3.3%などとなっています。

前回と比べると、「正規の職員・従業員」が3.9ポイント、「アルバイト」が0.8ポイント低下し、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.2ポイント、「パート」が1.5ポイント上昇しました。

「非正規就業者」の割合は35.2%となっており、前回と比べると3.8ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が392,000人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合81.0%）と最も多く、次いで「アルバイト」が26,900人（同5.6%）、「パート」16,900人（同3.5%）などとなっています。女性は「正規の職員・従業員」が193,600人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合46.0%）と最も多く、次いで「パート」が144,300人（同34.3%）、「アルバイト」が28,600人（同6.8%）などとなっています。（表5, 図4-1）

(2) 従業上の地位

- 男女とも上昇した雇用者の割合 -

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が904,700人（有業者に占める割合76.3%）「自営業主」が157,300人（同13.3%）、「家族従業者」が46,600人（同3.9%）となっています。

雇用者全体に占める割合を前回と比べると、「雇用者（役員を除く）」の割合が2.4ポイント上昇したのに対し、「自営業主」及び「家族従業者」の割合がそれぞれ0.1ポイント、2.6ポイント低下しました。

男女別にみると、男性の「雇用者（役員を除く）」が、0.3ポイント低下したのに対し、女性は5.7ポイントと大幅に上昇しました。（表5, 図4-2）

図4-1 男女、雇用形態別割合の比較（役員を除く） - 平成19年

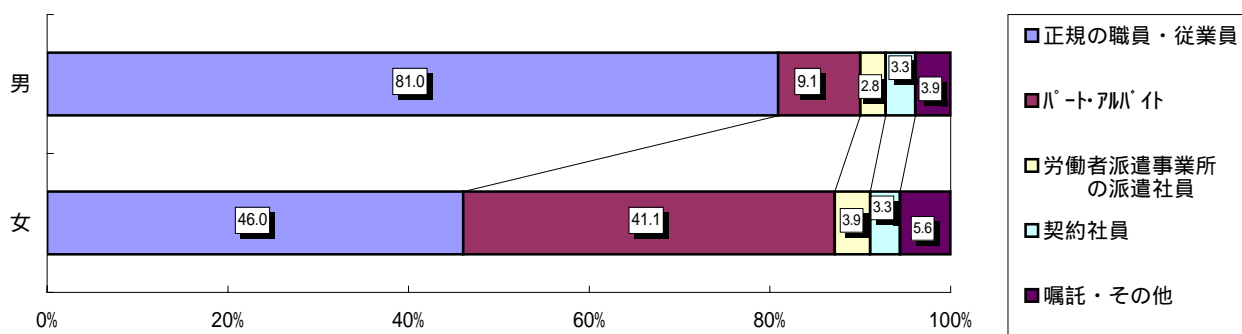


図4-2 従業上の地位別割合の増減 - 平成19年

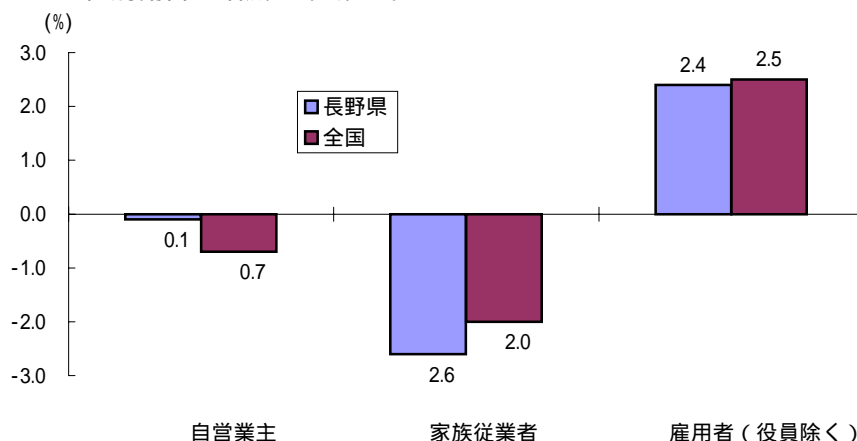


表5 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数及び割合 - 平成14年、19年

(単位:人,%,ポイント)

従業上の地位 雇用形態		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総数	1,185,500	669,800	515,700	100.0	100.0	100.0
	自営業主	157,300	120,600	36,700	13.3	18.0	7.1
	家族従業者	46,600	4,900	41,700	3.9	0.7	8.1
	雇用者	979,500	543,000	436,500	82.6	81.1	84.6
	会社などの役員	74,800	59,100	15,800	6.3	8.8	3.1
	雇用者(役員を除く)	904,700	483,900	420,700	76.3	72.2	81.6
	雇用者(役員を除く)	904,700	483,900	420,700	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	585,600	392,000	193,600	64.7	81.0	46.0
	非正規就業者	318,700	92,000	226,700	35.2	19.0	53.9
	パート	161,100	16,900	144,300	17.8	3.5	34.3
	アルバイト	55,500	26,900	28,600	6.1	5.6	6.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	30,000	13,700	16,300	3.3	2.8	3.9
	契約社員	29,800	15,800	13,900	3.3	3.3	3.3
	嘱託	22,100	10,900	11,200	2.4	2.3	2.7
	その他	20,200	7,800	12,400	2.2	1.6	2.9
平成14年	総数	1,189,800	674,500	515,300	100.0	100.0	100.0
	自営業主	159,200	117,800	41,400	13.4	17.5	8.0
	家族従業者	76,900	10,900	66,000	6.5	1.6	12.8
	雇用者	951,900	544,400	407,600	80.0	80.7	79.1
	会社などの役員	72,100	55,700	16,400	6.1	8.3	3.2
	雇用者(役員を除く)	879,800	488,700	391,200	73.9	72.5	75.9
	雇用者(役員を除く)	879,800	488,700	391,200	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	603,500	412,400	191,100	68.6	84.4	48.8
	非正規就業者	275,900	76,100	199,900	31.4	15.6	51.1
	パート	143,400	13,300	130,200	16.3	2.7	33.3
	アルバイト	61,100	28,700	32,400	6.9	5.9	8.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	9,300	3,700	5,600	1.1	0.8	1.4
	契約社員・嘱託	44,000	21,600	22,400	5.0	4.4	5.7
	その他	18,100	8,800	9,300	2.1	1.8	2.4
増減	総数	4,300	4,700	400	-	-	-
	自営業主	1,900	2,800	4,700	0.1	0.5	0.9
	家族従業者	30,300	6,000	24,300	2.6	0.9	4.7
	雇用者	27,600	1,400	28,900	2.6	0.4	5.5
	会社などの役員	2,700	3,400	600	0.2	0.5	0.1
	雇用者(役員を除く)	24,900	4,800	29,500	2.4	0.3	5.7
	雇用者(役員を除く)	24,900	4,800	29,500	-	-	-
	正規の職員・従業員	17,900	20,400	2,500	3.9	3.4	2.8
	非正規就業者	42,800	15,900	26,800	3.8	3.4	2.8
	パート	17,700	3,600	14,100	1.5	0.8	1.0
	アルバイト	5,600	1,800	3,800	0.8	0.3	1.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	20,700	10,000	10,700	2.2	2.0	2.5
	契約社員・嘱託	7,900	5,100	2,700	0.7	1.2	0.3
	その他	2,100	1,000	3,100	0.1	0.2	0.5

注1)「契約社員・嘱託」の増減は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差になります。

注2)「パート」「アルバイト」「嘱託」の雇用形態は職場の呼称によります。

注3)「契約社員」とは、契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者です。

6 年齢階級、雇用形態別雇用者

- 女性の30歳代後半以上で高い「パート」割合 -

雇用者（役員を除く）の雇用形態について年齢階級別に割合をみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めています。60歳以上ではその割合が低くなり「パート」「アルバイト」「嘱託」などの割合が高くなっています。

女性は20歳代で「正規の職員・従業員」が6割以上を占めますが、40歳以上では、「パート」の割合が4割以上を占めています。

また、「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合が高い年齢階級を男女別にみると、「25～29歳」の男性（5.9%）及び女性（8.3%）で、「契約社員」では、「60～64歳」（10.3%）「65歳以上」（7.8%）の男性、「20～24歳」の女性（7.1%）となっています。（図5，表6）

図5 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成19年

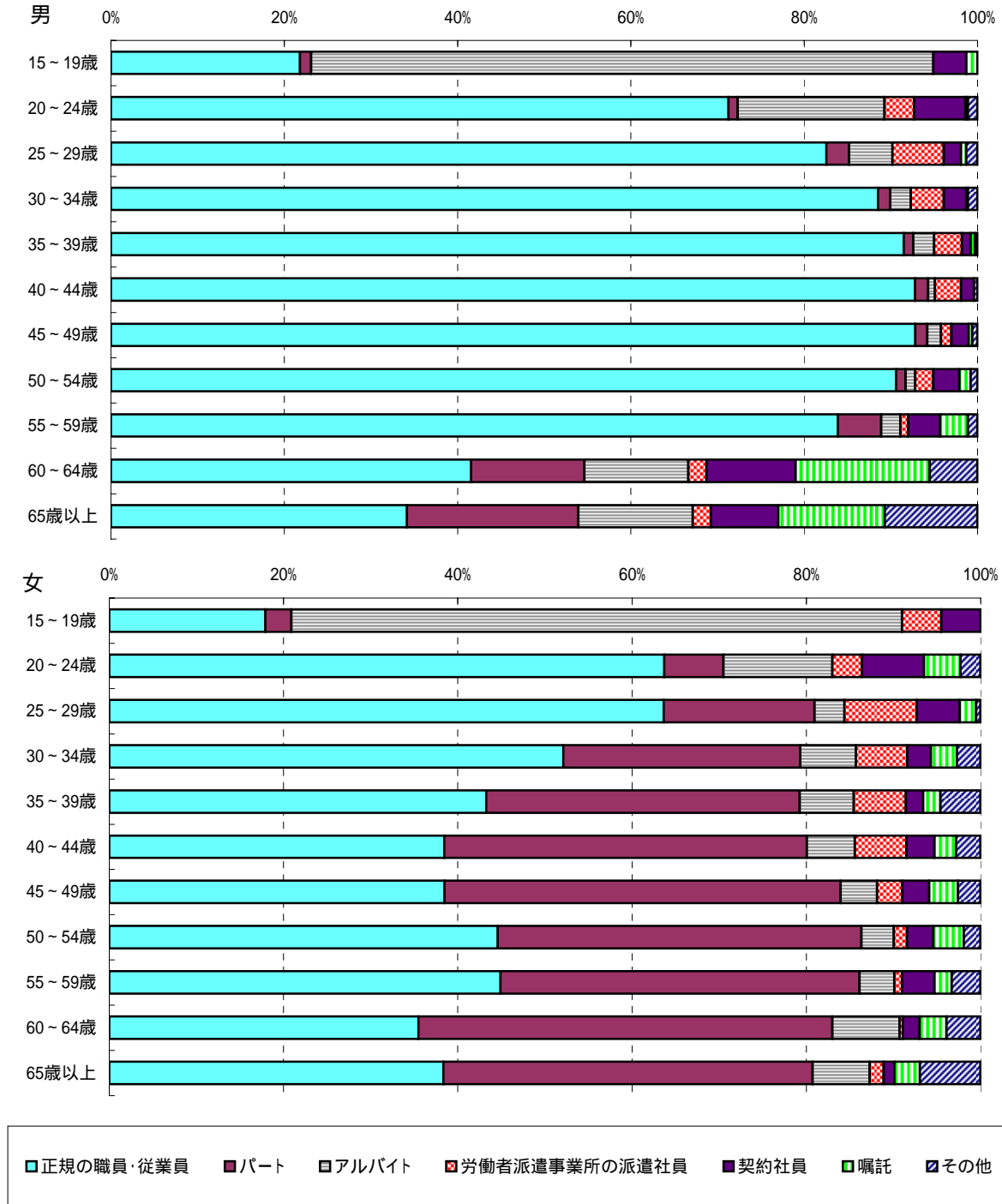


表6 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成19年

(単位：%)

男女 年齢	雇用形態	雇用者 (役員 を除く)								
			正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用者 の割合	パート	アルバ イト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員	嘱託	その他
総 数	総数	100.0	64.7	35.2	17.8	6.1	3.3	3.3	2.4	2.2
	15～19歳	100.0	20.7	80.0	2.1	71.0	2.1	4.1	0.7	0.0
	20～24歳	100.0	67.5	32.6	4.0	14.7	3.4	6.5	2.3	1.8
	25～29歳	100.0	74.2	25.8	8.9	4.4	7.0	3.3	1.2	0.9
	30～34歳	100.0	74.2	25.7	11.7	4.0	4.6	2.5	1.3	1.6
	35～39歳	100.0	70.0	30.0	16.7	4.0	4.5	1.4	1.2	2.2
	40～44歳	100.0	67.1	32.8	20.4	3.0	4.4	2.3	1.2	1.5
	45～49歳	100.0	67.3	32.6	22.3	2.8	2.0	2.4	1.8	1.5
	50～54歳	100.0	68.0	32.1	21.2	2.4	1.8	3.0	2.3	1.4
	55～59歳	100.0	64.2	35.9	23.2	3.1	0.9	3.8	2.6	2.3
	60～64歳	100.0	38.8	61.2	29.3	10.0	1.3	6.4	9.5	4.7
	65歳以上	100.0	36.3	63.1	30.9	9.8	1.6	4.5	7.4	8.8
男	総数	100.0	81.0	19.0	3.5	5.6	2.8	3.3	2.3	1.6
	15～19歳	100.0	21.8	78.2	1.3	71.8	0.0	3.8	1.3	0.0
	20～24歳	100.0	71.1	28.7	1.1	16.9	3.4	5.9	0.3	1.1
	25～29歳	100.0	82.4	17.4	2.6	5.0	5.9	2.0	0.6	1.3
	30～34歳	100.0	88.7	11.3	1.4	2.4	3.8	2.6	0.2	1.1
	35～39歳	100.0	91.3	8.5	1.1	2.4	3.2	1.0	0.5	0.3
	40～44歳	100.0	92.6	7.2	1.5	0.8	3.0	1.5	0.0	0.4
	45～49歳	100.0	92.9	7.1	1.4	1.6	1.2	2.0	0.4	0.6
	50～54歳	100.0	90.7	9.3	1.1	1.1	2.1	3.0	1.3	0.8
	55～59歳	100.0	83.8	16.2	5.0	2.2	0.9	3.7	3.2	1.1
	60～64歳	100.0	41.6	58.4	13.1	12.0	2.1	10.3	15.5	5.5
	65歳以上	100.0	34.2	65.8	19.8	13.2	2.1	7.8	12.3	10.7
女	総数	100.0	46.0	53.9	34.3	6.8	3.9	3.3	2.7	2.9
	15～19歳	100.0	17.9	82.1	3.0	70.1	4.5	4.5	0.0	0.0
	20～24歳	100.0	63.7	36.3	6.8	12.5	3.4	7.1	4.2	2.3
	25～29歳	100.0	63.5	36.3	17.3	3.4	8.3	4.9	1.9	0.5
	30～34歳	100.0	52.1	47.9	27.2	6.4	5.9	2.7	3.0	2.7
	35～39歳	100.0	43.4	57.0	36.1	6.2	6.0	2.0	2.0	4.6
	40～44歳	100.0	38.4	61.6	41.6	5.5	5.9	3.2	2.5	2.8
	45～49歳	100.0	38.6	61.6	45.6	4.2	2.9	3.1	3.3	2.6
	50～54歳	100.0	44.4	55.2	41.6	3.7	1.5	3.0	3.5	1.9
	55～59歳	100.0	44.9	55.1	41.2	4.0	0.9	3.7	2.0	3.3
	60～64歳	100.0	35.5	64.5	47.5	7.7	0.4	1.9	3.1	3.9
	65歳以上	100.0	38.0	61.2	42.0	6.5	1.6	1.2	2.9	6.9

7 年間就業日数

- 長期（250日以上）で増加 -

雇用者（役員を除く）について年間就業日数別にみると、「200日未満」が137,500人（雇用者（役員を除く）に占める割合16.0%）、「200～249日」が346,000人（同40.4%）、「250日以上」が371,900人（同43.4%）となっています。

前回と比べると、「200日未満」が3.2ポイント低下、「200～249日」が4.4ポイント低下したのに対し、「250日以上」が7.4ポイントと大きく上昇しています。（表7，図6-1）

主な雇用形態別に年間就業日数別の割合を前回と比べると、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」すべてで「200日未満」の割合が減少しました。

「正規の職員・従業員」では、「250日以上」の割合が53.8%と5割を占め、前回と比べ9.5ポイントと大きく上昇しています。（図6-2）

図6-1 年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成14年，19年

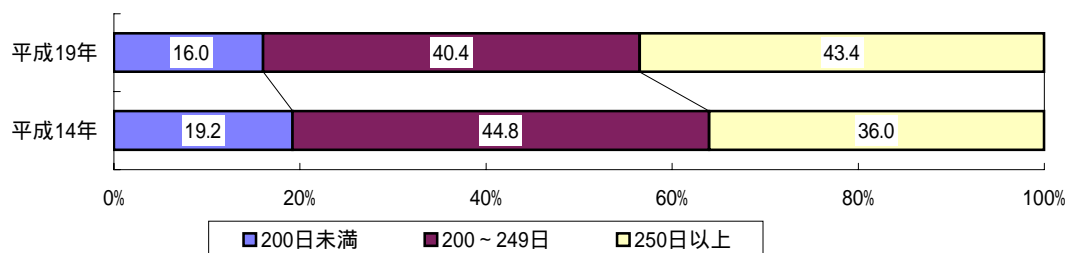


図6-2 主な雇用形態，年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成14年，19年

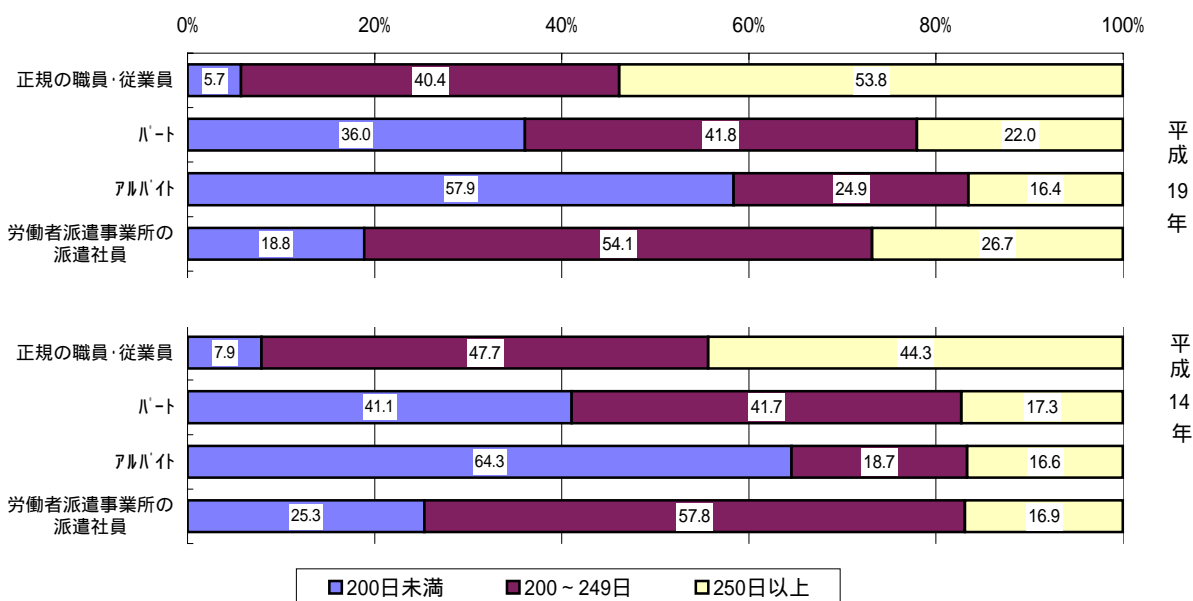


表7 男女，年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成14年，19年

（単位：人，%）

年間就業日数			総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
男女					総数	200～249日	250日以上
実数	平成19年	総数	856,900	137,500	717,900	346,000	371,900
		男	464,700	48,700	415,400	177,400	238,000
		女	392,100	88,800	302,400	168,600	133,800
	平成14年	総数	858,100	164,700	692,900	384,300	308,600
		男	479,100	61,800	417,000	215,200	201,800
		女	379,100	102,800	275,800	169,100	106,700
割合	平成19年	総数	100.0	16.0	83.8	40.4	43.4
		男	100.0	10.5	89.4	38.2	51.2
		女	100.0	22.6	77.1	43.0	34.1
	平成14年	総数	100.0	19.2	80.7	44.8	36.0
		男	100.0	12.9	87.0	44.9	42.1
		女	100.0	27.1	72.8	44.6	28.1

注）第一次産業及び分類不能の雇用者は除きます。

8 所得（主な仕事からの年間収入）

- 女性の「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満 -

主な雇用形態ごとに所得（主な仕事からの年間収入）階級別割合をみると、「正規の職員・従業員」では男性は「500～699万円」が21.5%と最も多く、500万円未満では全体の63.1%、700万円未満では84.6%となっています。

一方、女性は「200～299万円」が33.5%と最も多く、300万円未満では全体の58.9%、500万円未満では88.0%となっています。

「パート」では、「100～199万円」が男性52.1%、女性47.8%と最も多く、男性では200万円未満が全体の78.1%、女性では91.7%となっています。

「アルバイト」では、「100万円未満」が男性45.7%、女性67.5%と最も多く、男性では200万円未満が全体の84.4%、女性では95.5%となっています。

「労働者派遣事業所の派遣社員」では、男性は「200～299万円」が40.9%と最も多く、300万円未満が全体の65.7%となっています。女性は「100～199万円」が42.3%と最も多く、300万円未満が全体の95.0%となっています。（表8）

表8 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成19年

（単位：人、％）

主な雇用形態 所得		実数			割合				
		総数	男	女	総数	男	女		
正規の職員・従業員	総数	585,600	392,000	193,600	100.0	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	12,900	1,800	11,000	2.2	0.5	(0.5)	5.7	(5.7)
	100～199万円	55,000	16,700	38,200	9.4	4.3	(4.8)	19.7	(25.4)
	200～299万円	141,000	76,100	64,900	24.1	19.4	(24.2)	33.5	(58.9)
	300～399万円	118,100	81,900	36,200	20.2	20.9	(45.1)	18.7	(77.6)
	400～499万円	90,900	70,700	20,200	15.5	18.0	(63.1)	10.4	(88.0)
	500～699万円	99,700	84,400	15,300	17.0	21.5	(84.6)	7.9	(95.9)
	700～999万円	53,500	47,200	6,400	9.1	12.0	(96.6)	3.3	(99.2)
	1000～1499万円	9,000	8,300	700	1.5	2.1	(98.7)	0.4	(99.6)
	1500万円以上	2,100	1,900	200	0.4	0.5	(99.2)	0.1	(99.7)
パート	総数	161,100	16,900	144,300	100.0	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	67,800	4,400	63,400	42.1	26.0	(26.0)	43.9	(43.9)
	100～199万円	77,700	8,800	69,000	48.2	52.1	(78.1)	47.8	(91.7)
	200～299万円	12,500	3,200	9,300	7.8	18.9	(97.0)	6.4	(98.1)
	300～399万円	1,000	400	600	0.6	2.4	(99.4)	0.4	(98.5)
	400～499万円	400	0	400	0.2	0.0	(99.4)	0.3	(98.8)
	500万以上	200	0	200	0.1	0.0	(99.4)	0.1	(98.9)
アルバイト	総数	55,500	26,900	28,600	100.0	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	31,600	12,300	19,300	56.9	45.7	(45.7)	67.5	(67.5)
	100～199万円	18,400	10,400	8,000	33.2	38.7	(84.4)	28.0	(95.5)
	200～299万円	3,800	2,900	800	6.8	10.8	(95.2)	2.8	(98.3)
	300～399万円	800	700	200	1.4	2.6	(97.8)	0.7	(99.0)
	400～499万円	300	300	0	0.5	1.1	(98.9)	0.0	(99.0)
	500万以上	200	100	100	0.4	0.4	(99.3)	0.3	(99.3)
労働者派遣事業所	総数	30,000	13,700	16,300	100.0	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	3,300	700	2,500	11.0	5.1	(5.1)	15.3	(15.3)
	100～199万円	9,700	2,700	6,900	32.3	19.7	(24.8)	42.3	(57.6)
	200～299万円	11,700	5,600	6,100	39.0	40.9	(65.7)	37.4	(95.0)
	300～399万円	4,200	3,600	600	14.0	26.3	(92.0)	3.7	(98.7)
	400～499万円	900	800	100	3.0	5.8	(97.8)	0.6	(99.3)
	500万以上	100	100	0	0.3	0.7	(98.5)	0.0	(99.3)

注）（ ）内は累積割合

9 過去1年間の転職就業者

- 転職者は微増、離職者及び継続就業者は減少 -

1年前と比べた就業状態の変化（就業異動）の状況をみると、有業者1,185,500人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は1,036,600人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は64,300人、1年前は無業であった「新規就業者」は58,300人、1年前も無業であった「継続非就業者」は634,800人となっています。

前回と比べると、「継続就業者」は9,100人（0.9％）の減少となりましたが、「転職者」は900人（1.4％）増加しました。一方「離職者」は24,400人（33.3％）減少しています。

1年前の有業者に対する転職者の割合（転職率）と離職者の割合（離職率）をみると、転職率は5.6％で前回と比べて0.2ポイント上昇しましたが、離職率は4.2％で2.0ポイント減少しました。（表9）

表9 男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口 - 平成14年、19年

（単位：人、％）

ふだんの就業状態 過去1年以内の就業異動	総数			男			女		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成19年									
総数	1,875,800	1,185,500	690,200	903,100	669,800	233,200	972,700	515,700	457,000
有業者（1年前）	1,149,700	1,100,900	48,800	652,200	633,100	19,100	497,400	467,700	29,700
継続就業者 注1）	1,036,600	1,036,600	-	602,100	602,100	-	434,400	434,400	-
転職者	64,300	64,300	-	31,000	31,000	-	33,300	33,300	-
離職者	48,800	-	48,800	19,100	-	19,100	29,700	-	29,700
無業者（1年前）	693,100	58,300	634,800	233,800	23,000	210,800	459,400	35,300	424,100
新規就業者	58,300	58,300	-	23,000	23,000	-	35,300	35,300	-
継続非就業者 注2）	634,800	-	634,800	210,800	-	210,800	424,100	-	424,100
転職率 注3）	5.6			4.8			6.7		
離職率	4.2			2.9			6.0		
継続就業率	87.4			89.9			84.2		
新規就業率	4.9			3.4			6.8		
継続非就業率	92.0			90.4			92.8		
平成14年									
総数	1,889,300	1,189,800	699,500	912,200	674,500	237,600	977,100	515,300	461,900
有業者（1年前）	1,182,300	1,109,100	73,200	669,900	638,400	31,500	512,500	470,100	41,800
継続就業者 注1）	1,045,700	1,045,700	-	608,200	608,200	-	437,500	437,500	-
転職者	63,400	63,400	-	30,200	30,200	-	33,200	33,200	-
離職者	73,200	-	73,200	31,500	-	31,500	41,800	-	41,800
無業者（1年前）	699,600	73,700	625,900	237,200	31,100	206,100	462,500	42,600	419,900
新規就業者	73,700	73,700	-	31,100	31,100	-	42,600	42,600	-
継続非就業者 注2）	625,900	-	625,900	206,100	-	206,100	419,900	-	419,900
転職率 注3）	5.4			4.5			6.5		
離職率	6.2			4.7			8.2		
継続就業率	87.9			90.2			84.9		
新規就業率	6.2			4.6			8.3		
継続非就業率	89.5			86.7			90.9		

注1）継続就業者・・・1年前と現在の勤め先（企業）が同じ者

注2）継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

注3）転職率・・・転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率・・・離職者の1年前の有業者に占める割合

継続就業率・・・継続就業者の現在の有業者に占める割合

新規就業率・・・新規就業者の現在の有業者に占める割合

継続非就業率・・・継続非就業者の現在の無業者に占める割合

10 年齢階級別転職率、離職率

- 転職率の最も高いのは、女性は「20～24歳」、男性は「25～29歳」

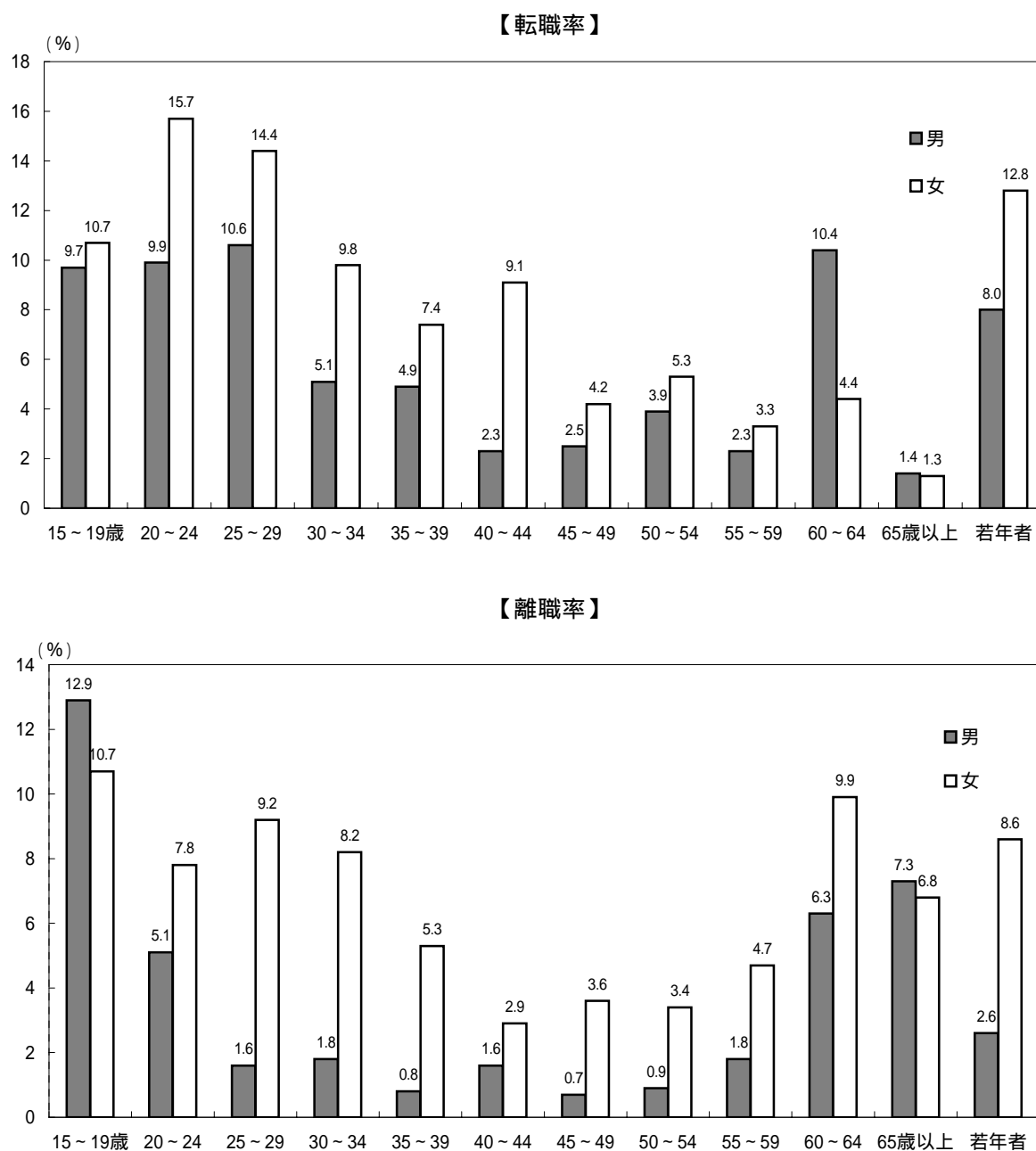
離職率は男女とも「15～19歳」で最も高い -

過去1年以内の就業異動について、男女、年齢階級別に転職率をみると、男性は「25～29歳」（10.6％）、「60～64歳」（10.4％）で10％を超えています。女性は「20～24歳」（15.7％）、「25～29歳」（14.4％）、「15～19歳」（10.7％）で10％を超えており、「15～59歳」までは男性に比べ女性が高くなっていますが、60歳以上では男性が高くなっています。

一方、離職率についてみると、男性は「15～19歳」が12.9％と最も高くなっていますが、25歳から59歳までは2％未満の低い水準にあります。これに対し、女性も「15～19歳」が10.7％と最も高く、次いで「60～64歳」（9.9％）、「25～29歳」（9.2％）の順となっています。（図7）

若年者の状況をみると、男女ともに離職率に比べ転職率が高くなっています。また、女性は男性に比べ転職率が4.8ポイント、離職率が6.0ポイント高くなっています。

図7 男女、年齢階級別転職率、離職率 - 平成19年



注) 若年者とは15～34歳の者をいいます。

11 転職者、離職者

- 再就職率は上昇 -

過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者及び離職者の合計。以下「前職を辞めた者」といいます。）は113,100人で、前回と比べ23,500人(17.2%)減少しました。これを男女別にみると、男性50,100人、女性63,000人で、前回と比べ男性は11,600人(18.8%)、女性は12,000人(16.0%)減少しました。

また、前職を辞めた者の再就職率(前職を辞めた者全体に占める転職者の割合)は、56.9%で、前回の46.4%に比べ10.5ポイント上昇しました。

前職を辞めた者を年齢階級別にみると、前回と比べ全ての年齢階級で減少しました。また、再就職率は「45～54歳」、「60～64歳」の男性及び「50～54歳」の女性で20ポイント以上の大幅な伸びを示しています。（表10）

表10 男女、年齢階級別転職者数、離職者数 - 平成19年

（単位：人、%、ポイント）

男女 年齢	転職者 離職者	総数				増減（14年比）			
		前職を辞 めた者			再就職率	前職を辞 めた者			再就職率
			転職者	離職者			転職者	離職者	
総数		113,100	64,300	48,800	56.9	23,500	900	24,400	10.5
15～19歳		1,300	600	700	46.2	2,700	1,700	1,000	11.3
20～24		11,000	7,300	3,700	66.4	2,800	400	2,400	10.6
25～29		16,700	11,900	4,800	71.3	4,800	0	4,800	16.0
30～34		13,200	8,200	5,000	62.1	100	800	900	6.5
35～39		10,800	7,400	3,400	68.5	200	300	500	4.0
40～44		8,600	6,100	2,500	70.9	1,100	600	1,700	14.2
45～49		6,000	3,600	2,400	60.0	3,000	2,200	800	4.4
50～54		7,700	5,300	2,400	68.8	5,100	200	4,900	25.8
55～59		8,600	4,000	4,600	46.5	1,900	200	2,100	10.3
60～64		15,300	7,600	7,700	49.7	100	3,100	3,200	20.5
65歳以上		13,700	2,200	11,500	16.1	1,800	400	2,200	4.5
男		50,100	31,000	19,100	61.9	11,600	800	12,400	13.0
15～19歳		700	300	400	42.9	1,200	900	300	20.3
20～24		4,700	3,100	1,600	66.0	1,700	300	1,400	12.9
25～29		6,700	5,800	900	86.6	1,800	100	1,700	17.2
30～34		5,000	3,700	1,300	74.0	300	400	100	3.8
35～39		4,100	3,500	600	85.4	200	400	200	5.9
40～44		2,400	1,400	1,000	58.3	1,100	400	700	6.9
45～49		1,900	1,500	400	78.9	1,600	400	1,200	24.6
50～54		3,100	2,500	600	80.6	2,700	200	2,500	34.0
55～59		3,200	1,800	1,400	56.3	1,700	100	1,600	17.5
60～64		9,300	5,800	3,500	62.4	100	2,300	2,200	24.4
65歳以上		8,500	1,400	7,100	16.5	700	100	600	0.2
女		63,000	33,300	29,700	52.9	12,000	100	12,100	8.6
15～19歳		600	300	300	50.0	1,500	800	700	2.4
20～24		6,300	4,200	2,100	66.7	1,100	100	1,000	8.6
25～29		10,000	6,100	3,900	61.0	3,000	100	3,100	14.8
30～34		8,100	4,400	3,700	54.3	600	200	800	6.0
35～39		6,700	3,900	2,800	58.2	400	100	300	1.9
40～44		6,200	4,700	1,500	75.8	100	900	1,000	15.5
45～49		4,100	2,200	1,900	53.7	1,400	1,700	300	17.2
50～54		4,600	2,800	1,800	60.9	2,400	0	2,400	20.9
55～59		5,400	2,200	3,200	40.7	100	300	400	6.2
60～64		5,900	1,800	4,100	30.5	300	800	1,100	14.4
65歳以上		5,000	800	4,200	16.0	1,300	500	1,800	11.2

12 有業者の就業希望

- 転職希望率は男女とも「15～24歳」が最も高い -

有業者の就業希望意識の状況をみると、有業者(1,185,500人)のうち今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は943,900人、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は63,900人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は128,900人、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は40,400人となっています。

有業者に対する割合についてみると、継続就業希望者の割合（継続就業希望率）は79.6%、追加就業希望者の割合（追加就業希望率）は、5.4%、転職希望者の割合（転職希望率）は10.9%、就業休止希望者の割合（就業休止希望率）は3.4%となっています。（表11）

転職希望率の男女別の推移をみると、男性は前回と比べ0.7ポイント低下しましたが、女性は0.4ポイント上昇し、男性を0.8ポイント上回っています。（図8-1）

また、男女・年齢階級別に就業希望意識の状況をみると、転職希望率は若年者で高くなっており、特に15～24歳では男女とも20%以上が転職を希望しており、年齢が高くなるにしたがって転職希望率は低下する傾向にあります。（表11，図8-2）

図8-1 男女別転職希望率の推移 - 昭和54年～平成19年

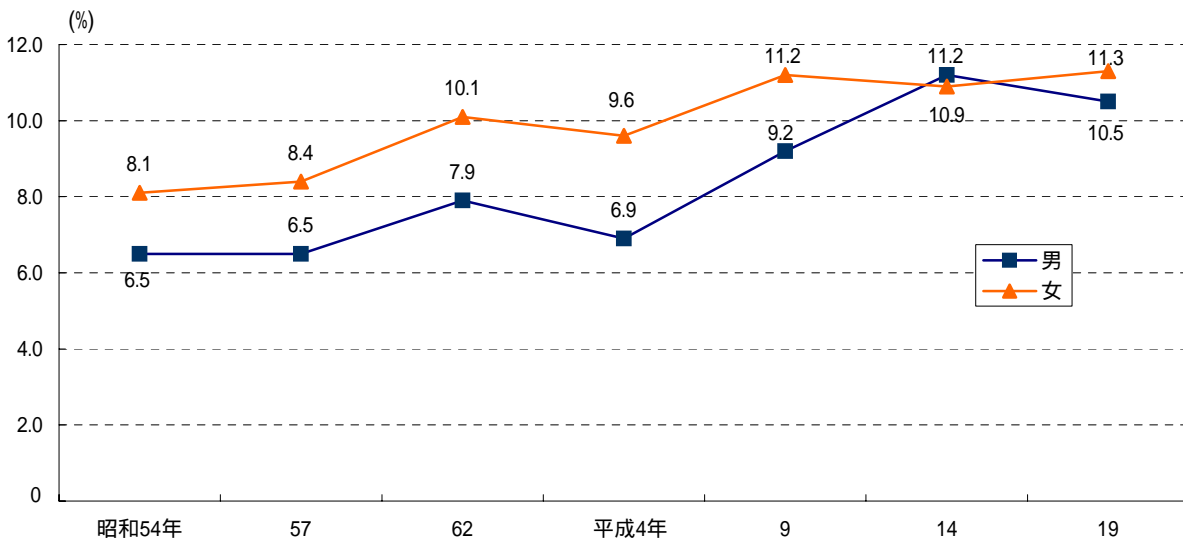
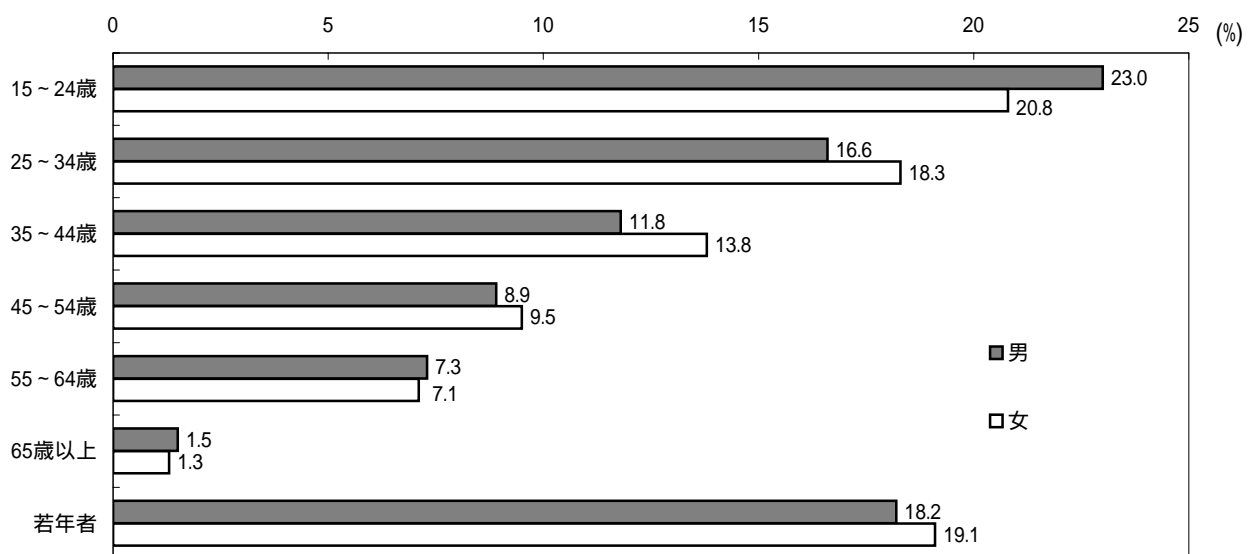


図8-2 男女，年齢階級別転職希望率 - 平成19年



注) 若年者とは15～34歳の者をいいます。

表11 男女，年齢，就業希望意識別有業者 - 平成19年

(単位：人，%)

就業希望意識	総数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望率	追加就業希望率	転職希望率	就業休止希望率
男女									
総数	1,185,500	943,900	63,900	128,900	40,400	79.6	5.4	10.9	3.4
15～19歳	14,600	8,800	1,900	3,500	300	60.3	13.0	24.0	2.1
20～24	71,700	45,800	8,900	15,300	1,200	63.9	12.4	21.3	1.7
25～29	99,000	69,000	7,900	18,700	3,100	69.7	8.0	18.9	3.1
30～34	119,900	89,100	9,700	19,300	1,500	74.3	8.1	16.1	1.3
35～39	127,600	101,100	7,100	17,300	1,400	79.2	5.6	13.6	1.1
40～44	116,300	94,300	6,300	13,600	1,200	81.1	5.4	11.7	1.0
45～49	116,900	95,700	6,800	12,200	1,700	81.9	5.8	10.4	1.5
50～54	119,400	103,100	4,300	9,500	2,300	86.3	3.6	8.0	1.9
55～59	147,300	124,800	5,700	12,200	3,600	84.7	3.9	8.3	2.4
60～64	94,400	79,600	3,600	5,200	5,300	84.3	3.8	5.5	5.6
65歳以上	158,400	132,600	1,600	2,300	18,800	83.7	1.0	1.5	11.9
男	669,800	538,300	36,100	70,500	20,300	80.4	5.4	10.5	3.0
15～19歳	7,800	5,300	1,000	1,400	200	67.9	12.8	17.9	2.6
20～24	36,100	21,900	4,700	8,700	400	60.7	13.0	24.1	1.1
25～29	57,200	40,900	4,700	9,800	1,500	71.5	8.2	17.1	2.6
30～34	73,200	54,600	5,800	11,900	800	74.6	7.9	16.3	1.1
35～39	73,100	58,600	4,100	9,300	600	80.2	5.6	12.7	0.8
40～44	63,300	52,600	2,800	6,800	500	83.1	4.4	10.7	0.8
45～49	62,600	51,700	3,700	6,400	600	82.6	5.9	10.2	1.0
50～54	65,100	57,000	2,200	5,000	800	87.6	3.4	7.7	1.2
55～59	80,100	68,100	3,500	6,700	1,400	85.0	4.4	8.4	1.7
60～64	55,300	46,700	2,400	3,200	2,600	84.4	4.3	5.8	4.7
65歳以上	96,000	80,900	1,100	1,400	10,800	84.3	1.1	1.5	11.3
女	515,700	405,600	27,700	58,400	20,100	78.7	5.4	11.3	3.9
15～19歳	6,800	3,500	900	2,200	200	51.5	13.2	32.4	2.9
20～24	35,500	23,900	4,200	6,600	800	67.3	11.8	18.6	2.3
25～29	41,800	28,100	3,100	8,800	1,600	67.2	7.4	21.1	3.8
30～34	46,700	34,600	3,900	7,400	600	74.1	8.4	15.8	1.3
35～39	54,500	42,500	3,000	8,000	900	78.0	5.5	14.7	1.7
40～44	53,000	41,700	3,500	6,800	600	78.7	6.6	12.8	1.1
45～49	54,300	43,900	3,100	5,800	1,100	80.8	5.7	10.7	2.0
50～54	54,200	46,100	2,100	4,500	1,500	85.1	3.9	8.3	2.8
55～59	67,100	56,700	2,200	5,500	2,200	84.5	3.3	8.2	3.3
60～64	39,100	32,900	1,200	2,000	2,700	84.1	3.1	5.1	6.9
65歳以上	62,500	51,700	500	800	8,100	82.7	0.8	1.3	13.0

13 転職希望理由

- 「収入が少ない」が最も多い転職希望理由 -

男女、転職希望理由別に転職希望者をみると、男女ともに「収入が少ない」（男性23,500人、女性20,800人）が最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」（男性13,800人、女性12,600人）となっています。（図9）

年齢階級別に転職希望理由をみると、「15～24歳」では「一時的についた仕事だから」「収入が少ない」が最も多くなっていますが、25歳以降はすべての階級で「収入が少ない」が最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」の順となっています。（表12）

図9 男女、転職希望理由別転職希望者数 - 平成19年

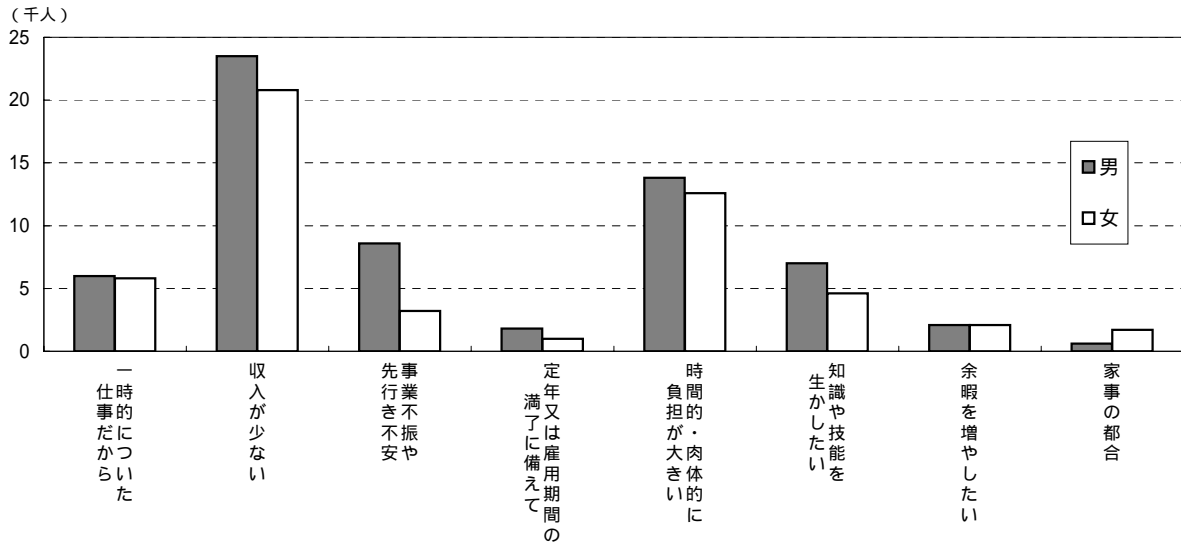


表12 男女、年齢階級、転職希望理由別転職希望者に占める割合 - 平成19年

(単位: %)

転職希望理由	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用期間の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
男女年齢									
総数	9.2	34.3	9.2	2.2	20.5	9.0	3.3	1.8	10.7
15～24歳	25.0	25.0	3.2	0.5	20.7	13.8	2.1	0.5	9.6
25～34	7.6	37.4	9.7	0.5	17.1	10.0	4.2	1.6	11.8
35～44	8.1	37.2	11.7	0.3	20.1	6.1	1.3	2.3	12.6
45～54	4.6	33.3	10.2	3.2	22.2	9.7	5.1	0.5	11.1
55～64	4.0	33.9	8.6	8.6	25.3	7.5	4.6	3.4	5.2
65歳以上	0.0	36.4	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1
男	8.5	33.3	12.2	2.6	19.6	9.9	3.0	0.9	10.2
15～24歳	26.7	31.7	3.0	1.0	16.8	12.9	1.0	0.0	6.9
25～34	6.0	38.2	13.8	0.5	15.2	9.7	2.8	0.5	12.9
35～44	6.3	33.1	15.6	0.0	24.4	8.1	1.3	1.3	10.0
45～54	6.2	27.4	14.2	2.7	21.2	11.5	6.2	0.0	10.6
55～64	3.0	31.3	11.1	11.1	21.2	10.1	4.0	1.0	6.1
65歳以上	0.0	28.6	7.1	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3
女	9.9	35.6	5.5	1.7	21.6	7.9	3.6	2.9	11.3
15～24歳	23.0	17.2	3.4	0.0	25.3	14.9	3.4	1.1	12.6
25～34	9.2	36.2	4.3	0.6	19.6	10.4	5.5	3.7	9.8
35～44	10.1	41.9	7.4	0.7	15.5	4.1	1.4	3.4	15.5
45～54	3.9	39.8	5.8	3.9	24.3	7.8	2.9	1.0	11.7
55～64	4.0	36.0	5.3	4.0	30.7	4.0	4.0	6.7	4.0
65歳以上	0.0	50.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

14 無業者の就業希望

- 就業希望率及び求職者率は男女ともに低下

15歳以上人口（1,875,800人）のうち、無業者は690,200人で、15歳以上人口の36.8%を占めています。男女別にみると、男性233,200人、女性457,000人で、15歳以上人口に占める割合は、それぞれ12.4%、24.4%となっています。

無業者のうち、就業希望者は144,000人で男性47,200人、女性96,800人となっており、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は20.9%となっています。

就業希望率を男女別にみると、男性20.2%、女性21.2%となっており、女性が男性を1ポイント上回っています。また、前回と比べると、男性が8.9ポイント、女性が4.4ポイント低下しました。

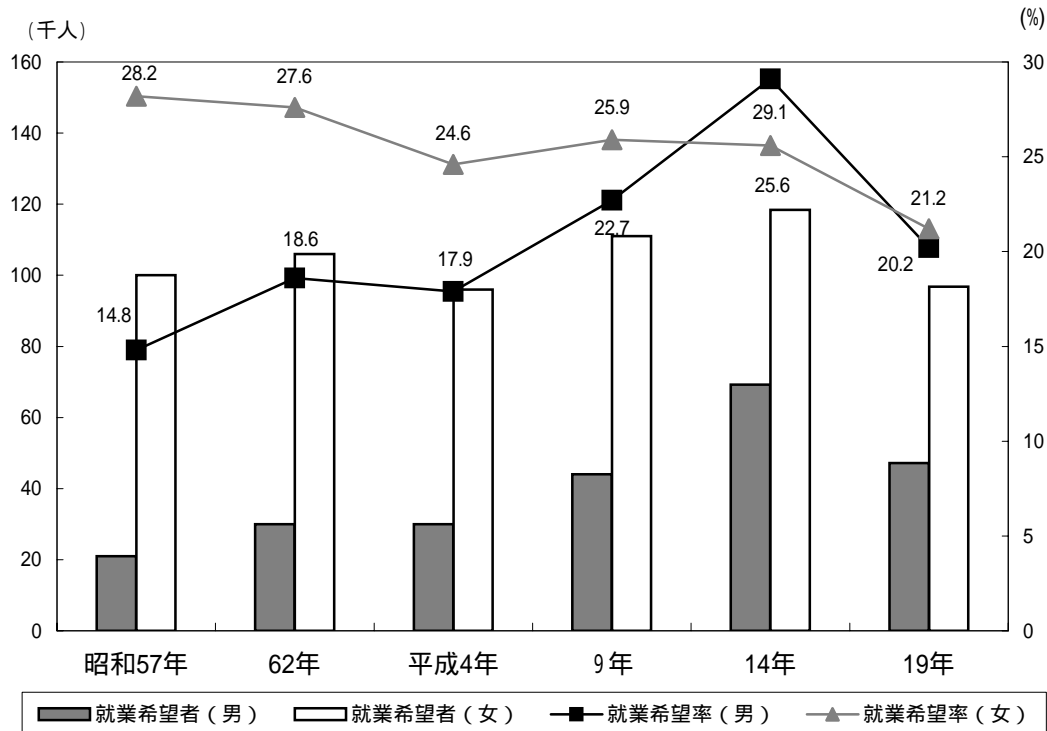
就業希望者のうち求職者は59,700人で、無業者に占める割合（求職者率）は8.6%となっています。男女別にみると、求職者は男性23,100人、女性36,700人で、求職者率は、それぞれ9.9%、8.0%となっています。これを前回と比べると、求職者率は男性が5.9ポイント、女性が2.4ポイント低下しました。（表13、図10）

表13 男女別就業希望者数，求職者数及び無業者に占める割合 - 平成14年，19年

（単位：人，％，ポイント）

男女	総数			男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
就業希望者									
求職者									
無業者	690,200	699,500	9,300	233,200	237,600	4,400	457,000	461,900	4,900
うち就業希望者（実数）	144,000	187,600	43,600	47,200	69,200	22,000	96,800	118,400	21,600
（率）	20.9	26.8	5.9	20.2	29.1	8.9	21.2	25.6	4.4
うち求職者（実数）	59,700	85,700	26,000	23,100	37,600	14,500	36,700	48,100	11,400
（率）	8.6	12.3	3.7	9.9	15.8	5.9	8.0	10.4	2.4

図10 男女別無業者の就業希望者，就業希望率の推移 - 昭和57年～平成19年



15 正規・非正規間の就業異動

- 正規から非正規への就業異動が進展 -

転職就業者のうち過去5年間に雇用者から雇用者に転職した者(186,800人)について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者(100,300人)のうち60,200人(60.0%)は「正規の職員・従業員」として異動しましたが、40,200人(40.0%)はパート、アルバイトなどの「非正規就業者」に異動しています。(表14)

一方、前職が「非正規就業者」だった者(86,500人)のうち22,400人(25.9%)は「正規の職員・従業員」に異動しましたが、63,900人(73.9%)は「非正規就業者」として異動しています。

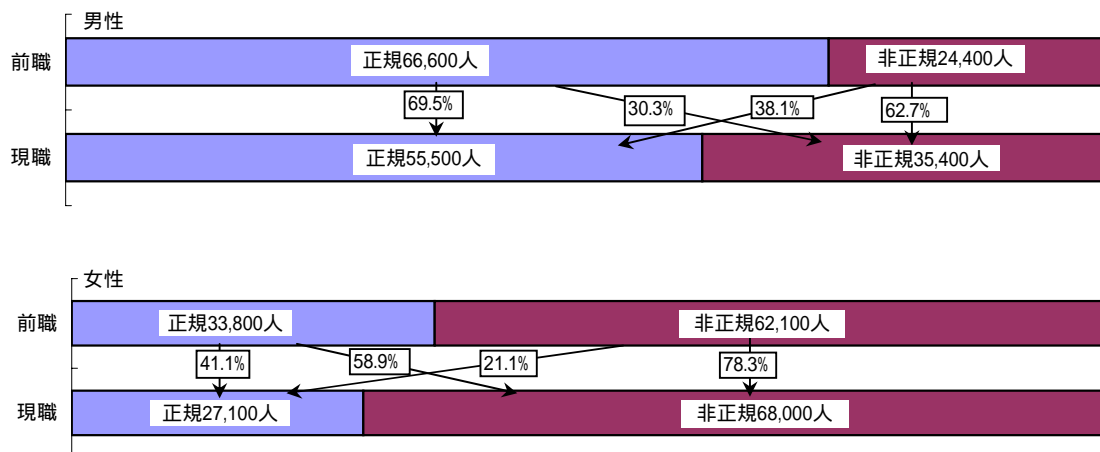
男女別にみると、男性は、前職が「正規の職員・従業員」だった者(66,600人)のうち、46,300人(69.5%)が転職後も「正規の職員・従業員」として就業しているのに対し、女性は33,800人のうち、13,900人(41.1%)にとどまっています。(図11)

表14 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成19年

(単位:人)

前職の雇用形態 男女 現職の雇用形態	雇用者(役員を除く)	前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数							
		正規の職員・従業員	非正規就業者	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用者(役員を除く)	186,800	100,300	86,500	39,900	19,200	10,900	9,000	3,900	3,600
正規の職員・従業員	82,600	60,200	22,400	7,300	7,000	2,800	3,100	900	1,300
非正規就業者	104,100	40,200	63,900	32,500	12,000	8,200	5,900	3,000	2,300
パート	47,900	15,100	32,800	25,300	3,300	1,700	1,300	700	500
アルバイト	16,500	6,700	9,700	2,500	4,900	500	1,700	100	0
労働者派遣事業所の派遣社員	15,400	5,800	9,700	2,100	1,600	5,100	600	200	100
契約社員	11,000	6,000	5,100	1,000	1,100	700	1,600	400	300
嘱託	7,700	4,300	3,300	900	400	0	400	1,300	300
その他	5,600	2,300	3,300	700	700	200	300	300	1,100
男	91,000	66,600	24,400	2,700	8,400	4,900	5,400	1,500	1,500
正規の職員・従業員	55,500	46,300	9,300	900	3,700	1,300	2,200	300	900
非正規就業者	35,400	20,200	15,300	1,800	4,700	3,600	3,400	1,100	700
パート	6,300	4,000	2,400	800	600	400	300	200	100
アルバイト	8,700	4,400	4,300	200	2,400	300	1,400	0	0
労働者派遣事業所の派遣社員	7,900	3,700	4,200	500	600	2,700	400	0	0
契約社員	6,000	4,000	2,100	200	600	0	900	200	200
嘱託	4,000	2,900	1,100	0	0	0	300	700	100
その他	2,500	1,200	1,200	100	500	200	100	-	300
女	95,800	33,800	62,100	37,300	10,700	6,000	3,600	2,400	2,100
正規の職員・従業員	27,100	13,900	13,100	6,400	3,300	1,500	900	600	400
非正規就業者	68,600	19,900	48,600	30,700	7,200	4,600	2,700	1,800	1,600
パート	41,500	11,100	30,400	24,500	2,700	1,300	1,000	500	400
アルバイト	7,800	2,300	5,500	2,300	2,500	200	400	100	0
労働者派遣事業所の派遣社員	7,500	2,000	5,400	1,600	900	2,400	200	200	100
契約社員	5,000	2,000	2,900	800	500	700	700	100	100
嘱託	3,700	1,400	2,300	900	400	0	200	600	200
その他	3,100	1,100	2,100	600	200	0	200	300	800

図11 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成19年



16 過去5年間の転職者の産業間異動

- 産業間移動は「医療・福祉」，「製造業」などで増加、
「卸売・小売業」，「飲食店、宿泊業」などで減少 -

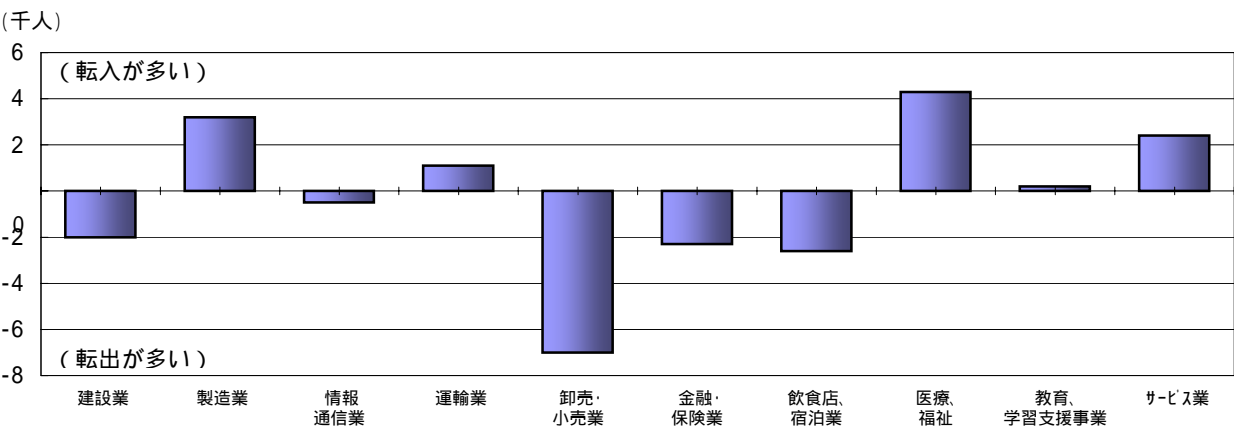
過去5年間に転職を経験した者を前職の産業別にみると、「製造業」（49,700人）が最も多く、次いで「卸売・小売業」（42,400人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（29,600人）などとなっています。また、現職への異動状況についても、「製造業」（52,900人）が最も多く、次いで「卸売・小売業」（35,400人）などとなっています。

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療・福祉」（4,300人増）、「製造業」（3,200人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2,400人増）などが増加したのに対し、「卸売・小売業」（7,000人減）、「飲食店、宿泊業」（2,600人減）、「金融・保険業」（2,300人減）などは減少しています。（表15，図12）

表15 産業別過去5年間の転職就業者の転入，転出の差 - 平成19年

(単位：人，％，ポイント)						
現職の産業	転職就業者		差 (現職 - 前職)	割合		差 (現職 - 前職)
	現職	前職		現職	前職	
総数	218,300	218,300	-	100.0	100.0	-
農業	10,900	3,700	7,200	5.0	1.7	3.3
林業	400	200	200	0.2	0.1	0.1
漁業	100	0	100	0.0	0.0	0.0
鉱業	100	300	200	0.0	0.1	0.1
建設業	13,200	15,200	2,000	6.0	7.0	1.0
製造業	52,900	49,700	3,200	24.2	22.8	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	600	500	100	0.3	0.2	0.1
情報通信業	5,600	6,100	500	2.6	2.8	0.2
運輸業	9,900	8,800	1,100	4.5	4.0	0.5
卸売・小売業	35,400	42,400	7,000	16.2	19.4	3.2
金融・保険業	2,900	5,200	2,300	1.3	2.4	1.1
不動産業	2,000	1,300	700	0.9	0.6	0.3
飲食店・宿泊業	13,900	16,500	2,600	6.4	7.6	1.2
医療・福祉	21,300	17,000	4,300	9.8	7.8	2.0
教育、学習支援事業	6,800	6,600	200	3.1	3.0	0.1
複合サービス業	1,400	2,800	1,400	0.6	1.3	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	32,000	29,600	2,400	14.7	13.6	1.1
公務（他に分類されないもの）	3,800	5,100	1,300	1.7	2.3	0.6

図12 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入，転出の差 - 平成19年



サービス業は、サービス業(他に分類されないもの)のことです。

17 職業訓練、自己啓発

- 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は、15歳以上人口の4分の1を超える -

15歳以上人口における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成18年10月～平成19年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は498,700人で、15歳以上人口に占める割合は26.6%となっています。

職業訓練・自己啓発をした者を就業状態別にみると、有業者は446,600人で、有業者（1,185,500人）に占める割合は37.7%となっています。これを男女別にみると、男性40.7%、女性が33.7%と男性が女性を7.0ポイント上回っています。

一方、無業者で職業訓練・自己啓発をした者は52,200人で無業者（690,200人）に占める割合は、7.6%となっています。

また、年齢階級別に職業訓練・自己啓発をした有業者の割合をみると、「25～34歳」（46.4%）が最も高くなっています。（表16）

表16 男女，就業状態，年齢階級，職業訓練・自己啓発の有無，内容別15歳以上人口及び割合

- 平成19年
(単位：人，%)

男女 就業状態 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発をしなかった
			総数	勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	
実 数	総数	1,875,800	498,700	369,300	258,100	1,354,700
	有業者	1,185,500	446,600	354,600	216,300	727,100
	15～24歳	86,300	36,200	30,500	16,800	49,700
	25～34	218,900	101,500	84,200	47,100	116,100
	35～44	243,900	105,300	85,300	50,100	136,000
	45～54	236,300	100,500	79,100	49,800	134,500
	55～64	241,700	73,900	56,200	35,800	165,200
	65歳以上	158,400	29,100	19,400	16,600	125,700
	うち若年者	305,200	137,700	114,700	63,900	165,800
	無業者	690,200	52,200	-	-	627,600
	男	903,100	295,600	225,400	145,900	597,100
	有業者	669,800	272,600	217,800	127,800	390,600
	無業者	233,200	23,000	-	-	206,500
	女	972,700	203,200	143,900	112,200	757,600
	有業者	515,700	174,000	136,800	88,400	336,500
	無業者	457,000	29,200	-	-	421,100
割 合	総数	100.0	26.6	19.7	13.8	72.2
	有業者	100.0	37.7	29.9	18.2	61.3
	15～24歳	100.0	41.9	35.3	19.5	57.6
	25～34	100.0	46.4	38.5	21.5	53.0
	35～44	100.0	43.2	35.0	20.5	55.8
	45～54	100.0	42.5	33.5	21.1	56.9
	55～64	100.0	30.6	23.3	14.8	68.3
	65歳以上	100.0	18.4	12.2	10.5	79.4
	うち若年者	100.0	45.1	37.6	20.9	54.3
	無業者	100.0	7.6	-	-	90.9
	男	100.0	32.7	25.0	16.2	66.1
	有業者	100.0	40.7	32.5	19.1	58.3
	無業者	100.0	9.9	-	-	88.6
	女	100.0	20.9	14.8	11.5	77.9
	有業者	100.0	33.7	26.5	17.1	65.3
	無業者	100.0	6.4	-	-	92.1

注) 若年者とは15～34歳の者をいいます。

18 有業者の職業訓練、自己啓発

- 職業訓練・自己啓発をした者は「正規の職員・従業員」の約5割、「契約社員」の約4割 -

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位、雇用形態別にみると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は、「正規の職員・従業員」が48.4%と最も高く、次いで「契約社員」（40.9%）、「会社などの役員」（36.5%）などとなっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が49.5%と最も高く、次いで「会社などの役員」（38.2%）、「契約社員」（37.3%）などとなっており、女性も「正規の職員・従業員」が46.3%と最も高く、次いで「契約社員」（45.3%）などとなっています。（図13、表17）

図13 男女、従業上の地位、雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成19年
(%)

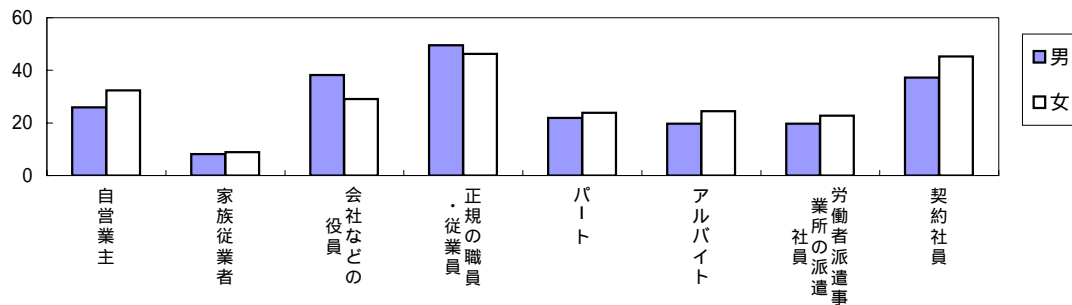


表17 男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合 - 平成19年
(単位：人，%)

男女 従業上の地位 雇用形態	実数		割合	
	総数	職業訓練・自己啓発をした	総数	職業訓練・自己啓発をした
総数	1,185,500	446,600	100.0	37.7
自営業主	157,300	43,000	100.0	27.3
家族従業者	46,600	4,100	100.0	8.8
雇用者	979,500	399,400	100.0	40.8
会社などの役員	74,800	27,300	100.0	36.5
雇用者(役員を除く)	904,600	372,100	100.0	41.1
うち正規の職員・従業員	585,600	283,400	100.0	48.4
うちパート	161,100	38,200	100.0	23.7
うちアルバイト	55,500	12,300	100.0	22.2
うち労働者派遣事業所の派遣社員	30,000	6,400	100.0	21.3
うち契約社員	29,800	12,200	100.0	40.9
男	669,800	272,600	100.0	40.7
自営業主	120,600	31,200	100.0	25.9
家族従業者	4,900	400	100.0	8.2
雇用者	543,000	241,000	100.0	44.4
会社などの役員	59,100	22,600	100.0	38.2
雇用者(役員を除く)	483,900	218,300	100.0	45.1
うち正規の職員・従業員	392,000	193,900	100.0	49.5
うちパート	16,900	3,700	100.0	21.9
うちアルバイト	26,900	5,300	100.0	19.7
うち労働者派遣事業所の派遣社員	13,700	2,700	100.0	19.7
うち契約社員	15,800	5,900	100.0	37.3
女	515,700	174,000	100.0	33.7
自営業主	36,700	11,900	100.0	32.4
家族従業者	41,700	3,700	100.0	8.9
雇用者	436,500	158,400	100.0	36.3
会社などの役員	15,800	4,600	100.0	29.1
雇用者(役員を除く)	420,700	153,800	100.0	36.6
うち正規の職員・従業員	193,600	89,600	100.0	46.3
うちパート	144,300	34,500	100.0	23.9
うちアルバイト	28,600	7,000	100.0	24.5
うち労働者派遣事業所の派遣社員	16,300	3,700	100.0	22.7
うち契約社員	13,900	6,300	100.0	45.3

男女、都道府県別有業率 - 平成14年，19年

(単位：%)

都道府県名	平成19年						平成14年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位
総数	59.8	-	71.6	-	48.8	-	59.5	-	72.0	-	47.9	-
1 北海道	55.5	45	67.4	42	45.1	44	57.2	35	70.7	25	45.3	41
2 青森県	57.2	34	68.1	38	47.9	32	58.5	26	70.2	28	48.3	26
3 岩手県	59.4	20	70.0	23	49.9	16	59.5	22	71.1	20	49.0	20
4 宮城県	58.4	27	70.0	24	47.8	33	57.7	31	69.8	30	46.4	34
5 秋田県	56.7	36	68.1	39	46.9	39	55.9	42	68.9	38	44.4	45
6 山形県	59.3	23	69.8	27	49.9	15	59.7	19	70.9	23	49.6	15
7 福島県	59.4	21	70.1	21	49.4	19	58.7	25	69.5	35	48.7	24
8 茨城県	60.8	14	72.7	12	49.1	21	61.1	15	73.4	14	49.1	19
9 栃木県	62.0	8	73.6	7	50.7	11	61.4	11	73.6	11	49.5	16
10 群馬県	60.4	16	71.7	17	49.6	17	61.4	11	73.8	10	49.5	16
11 埼玉県	61.0	13	73.0	9	49.0	22	62.0	6	75.1	2	48.8	22
12 千葉県	60.3	17	72.6	14	48.1	28	60.7	16	74.1	4	47.3	29
13 東京都	63.5	3	75.4	2	51.8	7	61.9	7	74.1	4	49.9	12
14 神奈川県	61.6	10	74.5	3	48.5	26	59.8	18	73.6	11	45.7	39
15 新潟県	60.0	19	70.6	19	50.3	14	59.6	20	71.1	20	49.0	20
16 富山県	62.4	6	73.3	8	52.5	5	61.5	10	72.5	17	51.4	5
17 石川県	62.2	7	71.9	16	53.3	2	62.9	5	73.2	16	53.4	2
18 福井県	62.6	5	72.7	13	53.4	1	63.5	1	74.1	4	53.7	1
19 山梨県	61.5	11	72.3	15	51.4	9	61.6	9	74.0	8	50.0	10
20 長野県	63.2	4	74.2	5	53.0	4	63.0	4	73.9	9	52.7	3
21 岐阜県	61.4	12	72.9	10	50.8	10	61.9	7	73.3	15	51.3	6
22 静岡県	63.6	2	74.4	4	53.3	3	63.2	2	74.4	3	52.4	4
23 愛知県	64.2	1	76.1	1	52.2	6	63.1	3	75.4	1	51.0	7
24 三重県	60.7	15	72.8	11	49.4	18	61.2	14	73.6	11	49.9	12
25 滋賀県	61.8	9	73.7	6	50.4	13	61.4	11	74.1	4	49.2	18
26 京都府	58.4	29	69.9	25	48.0	29	57.4	32	69.6	33	46.3	35
27 大阪府	57.0	35	70.2	20	44.8	46	57.4	32	70.9	23	44.9	43
28 兵庫県	56.7	38	69.6	29	45.1	45	55.7	44	69.6	33	43.1	46
29 奈良県	55.0	47	68.7	35	42.9	47	54.9	47	70.6	26	41.0	47
30 和歌山県	55.7	43	68.0	40	45.2	43	56.2	41	69.2	36	44.8	44
31 鳥取県	60.2	18	69.7	28	51.7	8	60.4	17	71.5	19	50.4	8
32 島根県	58.5	25	69.8	26	48.5	25	59.3	24	71.1	20	48.8	22
33 岡山県	58.5	26	70.0	22	48.0	30	57.8	30	69.7	31	47.1	30
34 広島県	58.8	24	70.8	18	48.0	31	59.4	23	71.7	18	48.3	26
35 山口県	56.7	37	68.7	34	46.3	40	57.4	32	69.7	31	46.7	32
36 徳島県	55.6	44	65.4	47	47.0	38	56.3	40	67.3	44	46.6	33
37 香川県	58.4	28	69.6	31	48.4	27	58.4	28	70.2	28	47.8	28
38 愛媛県	56.6	40	68.6	36	46.1	41	56.9	38	69.2	36	46.3	35
39 高知県	56.4	42	65.5	46	48.5	24	58.3	29	67.5	42	50.3	9
40 福岡県	57.5	32	68.8	33	47.6	35	57.1	36	68.8	39	46.8	31
41 佐賀県	59.3	22	69.6	30	50.5	12	59.6	20	70.6	26	50.0	10
42 長崎県	55.3	46	66.4	44	46.0	42	55.3	46	67.1	46	45.3	41
43 熊本県	57.6	31	67.3	43	49.3	20	57.1	36	67.2	45	48.5	25
44 大分県	57.4	33	69.1	32	47.4	36	56.4	39	68.1	41	46.2	37
45 宮崎県	57.8	30	68.4	37	48.6	23	58.5	26	68.8	39	49.7	14
46 鹿児島県	56.5	41	67.7	41	47.1	37	55.8	43	67.4	43	45.9	38
47 沖縄県	56.6	39	66.0	45	47.8	34	55.7	44	66.4	47	45.6	40